

時事経済情報

No. 97

2023年5月25日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向



I 米_米国_国經_經濟_濟

1. FOMCは0.25%利上げ後に打ち止めを示唆

①5月2～3日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) はFF金利を前回に続き0.25%引き上げ、レンジを5.0～5.25%とした。これで10回連続の利上げとなる。

②3月のシリコンバレー銀行、シグネチャー銀行に続き、5月1日にファースト・リパブリック銀行が破綻したが、声明文は「米銀行システムは健全で復元力があるが、家計や企業向けの信用収縮は経済の重しとなるだろう。どの程度の影響となるかは依然として不確実であるが、引き続きインフレリスクを強く注視している」と景気を気にしつつも、インフレ抑制を重視する姿勢は変わらない。

③但し、追加の引き締めについては「引き締めの累積効果及び政策のラグを考慮する」としており、前回の声明文にあった「追加的な引き締めは適切である」を削除しており、取り敢えず利上げ打ち止めを示唆したものと見られる

④バランスシートの縮小は予定通り進める。

⑤パウエル議長は記者会見で「声明文の変更は意味がある。不確実な向かい風に照らせば、次の一手は事態の展開次第だ。銀行問題が起きたので、金利を大きく上げる必要はなくなった。(インフレ抑制に十分な水準かの質問に) 金融政策は引き締まっている。」と答えている。



2. 米GDP1～3月期は在庫投資が足を引っ張り減速

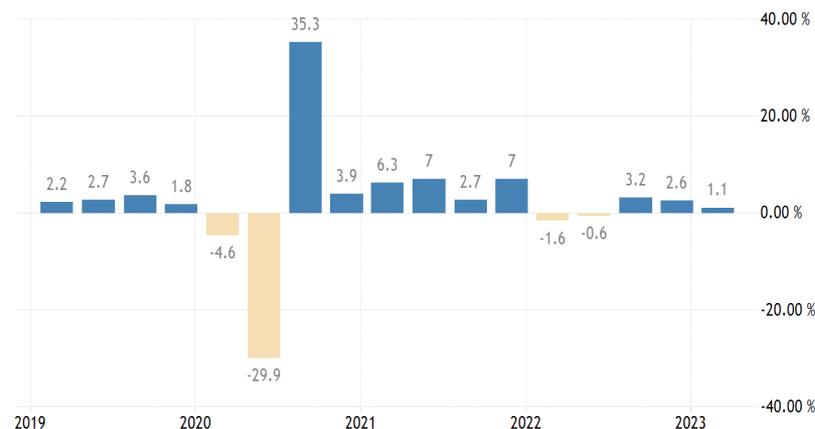
①1～3月期の実質GDP速報前期比は+1.1%(前期比年率、右上図)と減速したが、三四半期連続のプラス。前年比は+1.6%(右下図)。

②1～3月期の内需の寄与度は+0.95%、外需の寄与度は+0.11%。内需は消費が寄与度+2.48%と好調だったが、在庫投資の寄与度が▲2.26%と足を引っ張った。

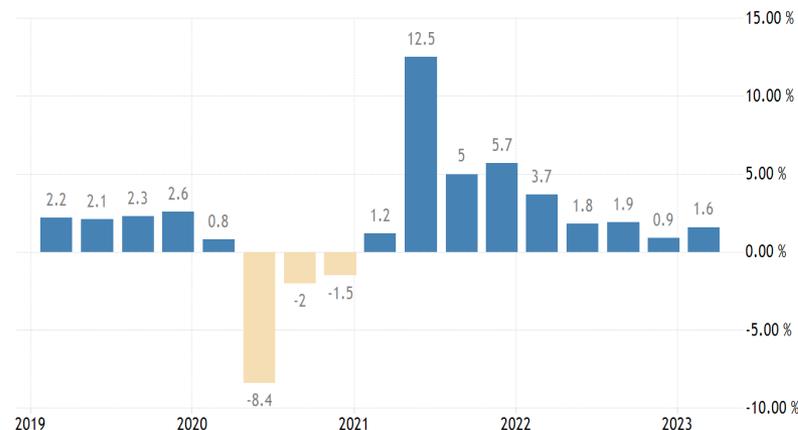
③個人消費の伸びは+3.7%(モノ+6.5%、サービス+2.3%)。設備投資は+0.7%で寄与度は+0.1%。住宅投資の伸びは▲4.2%、政府支出の伸びは+4.7%(連邦+7.8%、地方+2.9%)で寄与度は+0.81%

④輸出の伸びは+4.8%、輸入は+2.9%。

⑤名目GDPの伸びは+5.1%、GDP物価指数は+4.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS

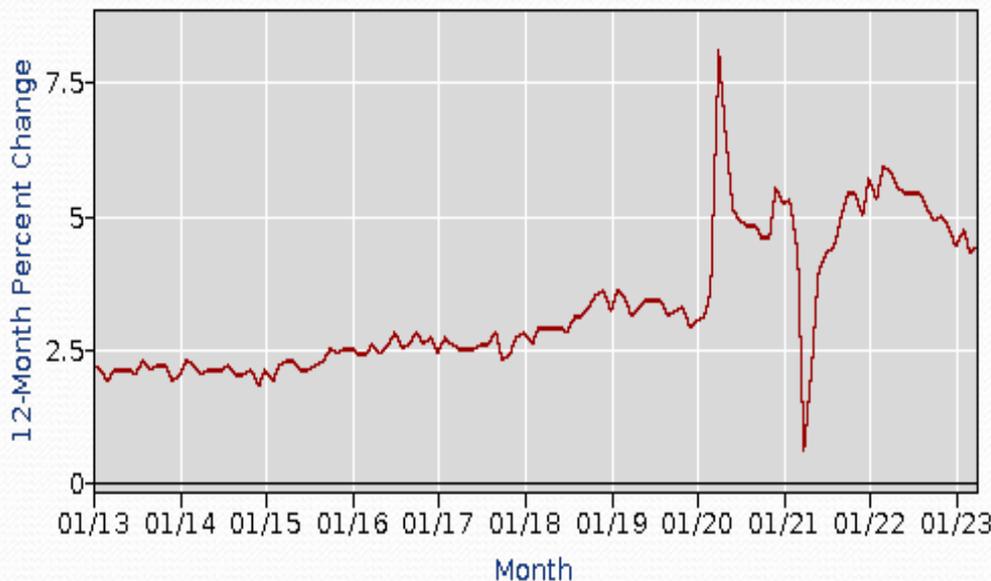
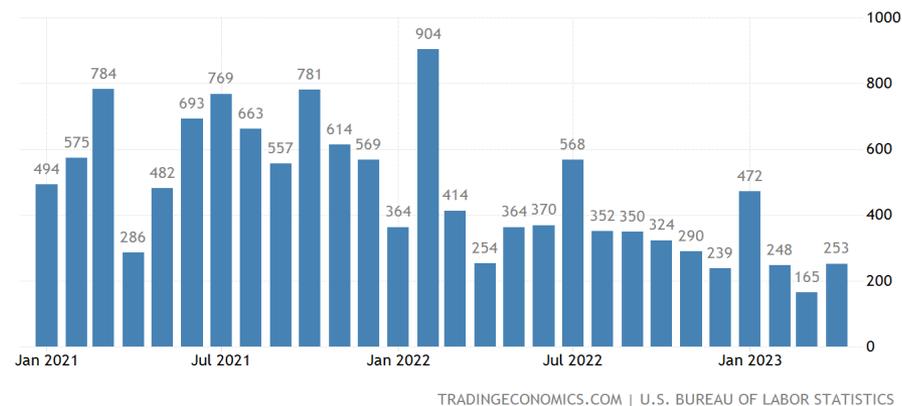
3. 米雇用者数は安定した伸びが続く

①4月の雇用者数の前月比(右上図)は+25.3万人の増加で事前予想の+17.9万人を上回った。

②雇用増加は業種別ではレジャー接客業+3.1万人、社会支援+2.46万人、専門職・ビジネスサービ+4.3万人、ヘルスケア+3.96万人。減少は小売業の▲1.46万人。

③失業率は3.4%と前月比▲0.1ポイントの低下。労働参加率は62.6%と前月と変わらず。

④時間当たり賃金は前月比+16セント上昇して33.36ドルに、前年比(右下図)は+4.4%と前月比+0.1ポイントの上昇。



4. 米小売売上高は消費者心理の悪化で弱い

①4月の小売売上高の前月比(右上図)
+0.4%、前年比(右下図)は+1.6%と弱い。
実質では更にマイナス。インフレ
と消費者心理の悪化が影響している。

②業種	前月比	前年比
自動車	+0.4%	▲0.5%
家具	▲0.7%	▲6.4%
電気製品	▲0.5%	▲7.3%
建設資材園芸用品	+0.5%	▲3.7%
食料品店	▲0.2%	+3.7%
健康ケア	+0.9%	+7.9%
ガソリンスタンド	▲0.8%	▲14.6%
衣服アクセサリ	▲0.3%	▲2.3%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	▲3.3%	▲5.4%
総合スーパー	+0.9%	+4.3%
無店舗販売	+1.2%	+8.0%
飲食業	+0.6%	+9.4%
合計	+0.4%	+1.6%



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

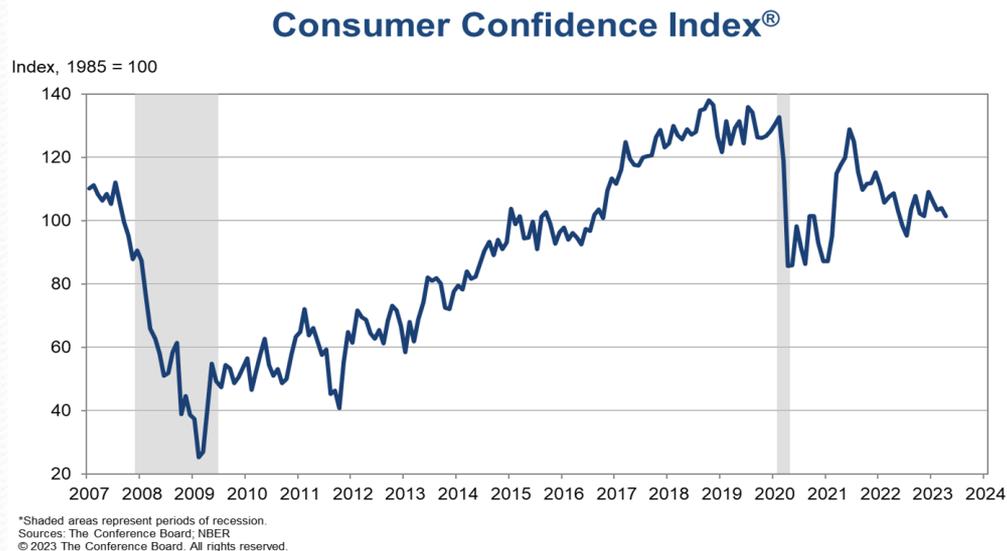
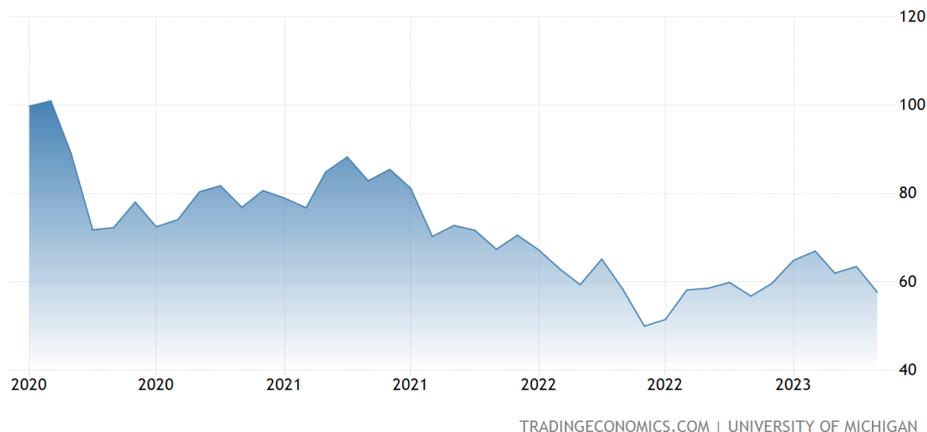


TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

5. 米消費者信頼感指数は金融不安が影響

①5月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、57.7で前月比▲5.8ポイントの低下。現状指数は68.2から64.5に上昇、期待指数は60.5から53.4に上昇。米銀破綻の連鎖が消費者心理を悪化させたと思われる。

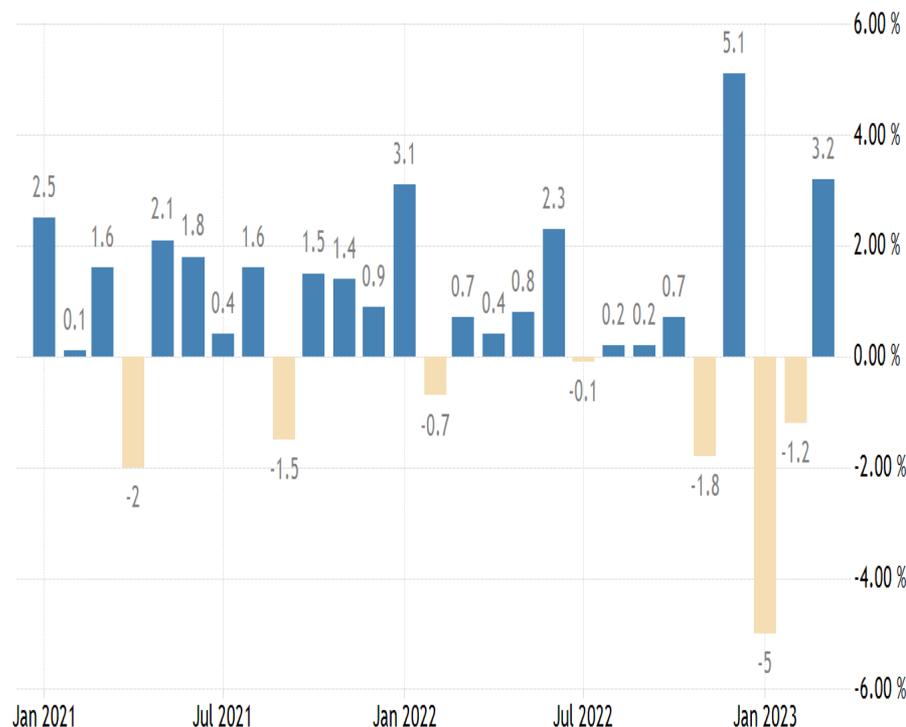
②4月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は101.3で前月比▲2.7ポイントの低下。現状指数は3月148.9→4月151.1に上昇。期待指数は3月74.0→4月68.1に低下すると共に、1年以内の景気後退到来を示唆する数値80以下に留まっている。



6. 米耐久財新規受注は航空機大幅増が寄与

①3月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+3.2%、前年比は+5.4%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.3%、前年比+0.8%、国防を除く耐久財新規受注は前月比+3.5%、前年比+5.0%

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比▲0.4%、前年比+1.9%。

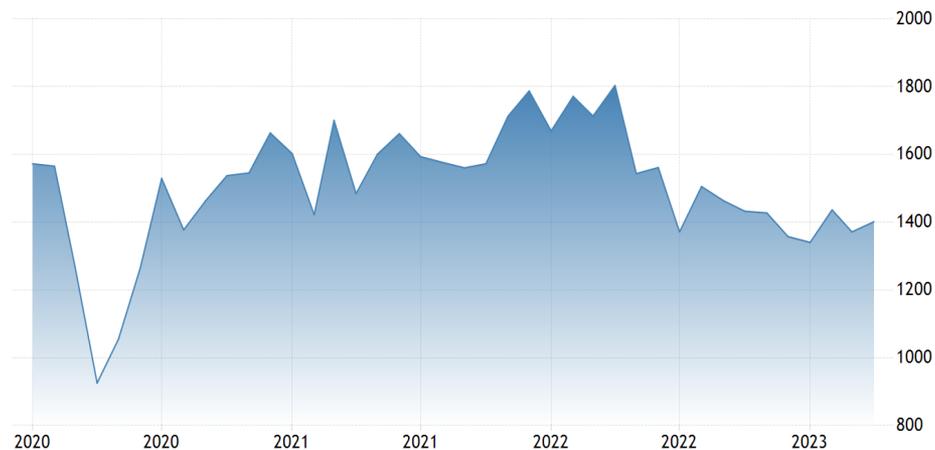


7. 米住宅統計は金利高止まりで弱い

①4月の米住宅着工戸数は年率140.1万戸(右上図)、前月比は+2.2%、前年比は▲22.3%と弱い。住宅ローン金利は6.5%近辺で高止まり(右下図)。一戸建は前月比+1.6%、前年比は▲28.1%、集合住宅(5件以上)は前月比+5.2%、前年比は▲11.7%。地域別は前月比、前年比で北東部▲23.4%、▲2.2%、中西部+32.6%、▲21.9%、南部▲6.3%、▲23.7%、西部+34.6%、▲25.5%。

②2月のケースシラー住宅価格指数(20都市)は前月比+0.2%、前年比+0.4%。

③3月の新築住宅販売戸数は年率68.3万戸、前月比+9.6%、前年比▲3.4%。地域別前月比、前年比は北東部+170.8%、+27.5%、中西部+6.0%、▲11.3%、南部▲5.4%、▲3.3%、西部+29.8%、▲9.0%。販売在庫比率は7.6ヶ月と前月より▲0.8ヶ月低下。



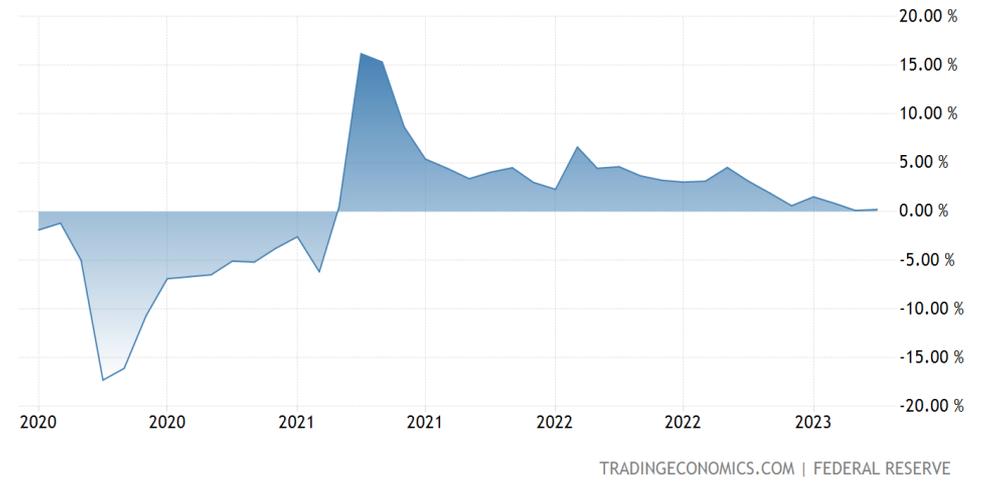
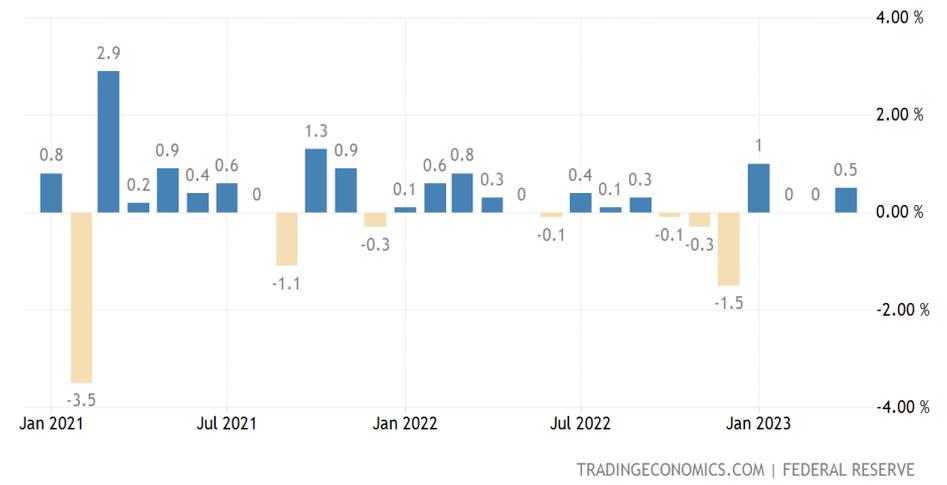
TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | MORTGAGE BANKERS ASSOCIATION OF AMERICA

8. 米鉱工業生産の前年比は減速傾向が続く

- ①4月の米鉱工業生産指数は前月比+0.5%（右上図）。前年比は+0.2%（右下図）。
- ②鉱業の前月比は+0.6%、前年比は+5.6%、公益事業の前月比は▲3.1%、前年比▲0.4%。
- ③製造業の前月比は+1.0%、前年比は▲0.9%。うち自動車及び部品はそれぞれ+9.3%、+8.5%、コンピュータ・電子機器は+2.1%、▲0.4%、航空機は▲0.4%、▲1.1%、金属製品0.0%、▲1.5%、食料・飲料・タバコ+0.7%、▲0.8%、化学は+0.7%、+1.3%。
- ④設備稼働率指数（製造業）は78.3と前月比+0.7ポイント上昇。長期平均78.2を+0.1ポイント上回る。



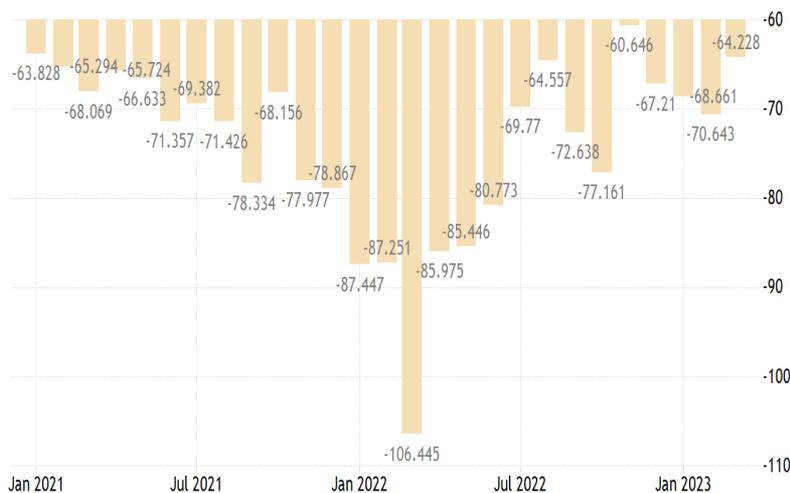
9. 米貿易は輸入減少で改善傾向続く

①3月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は前月比+64億ドル改善して▲642億ドルの赤字に縮小。

②財・サービス輸出(右上図)は前月比+53億ドル増の2,562億ドル(前年比+5.0%)。前月比で工業用原材料+39億ドル、自動車・部品+7億ドル、サービス+1億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比▲11億ドル減の3,204億ドル(前年比▲8.6%)。前月比で資本財▲19億ドル、工業用原材料▲14億ドル。

④対中輸出は141.81億ドルで前年比+6.0%、対中輸入は307.90億ドルで前年比▲35.0%。



TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

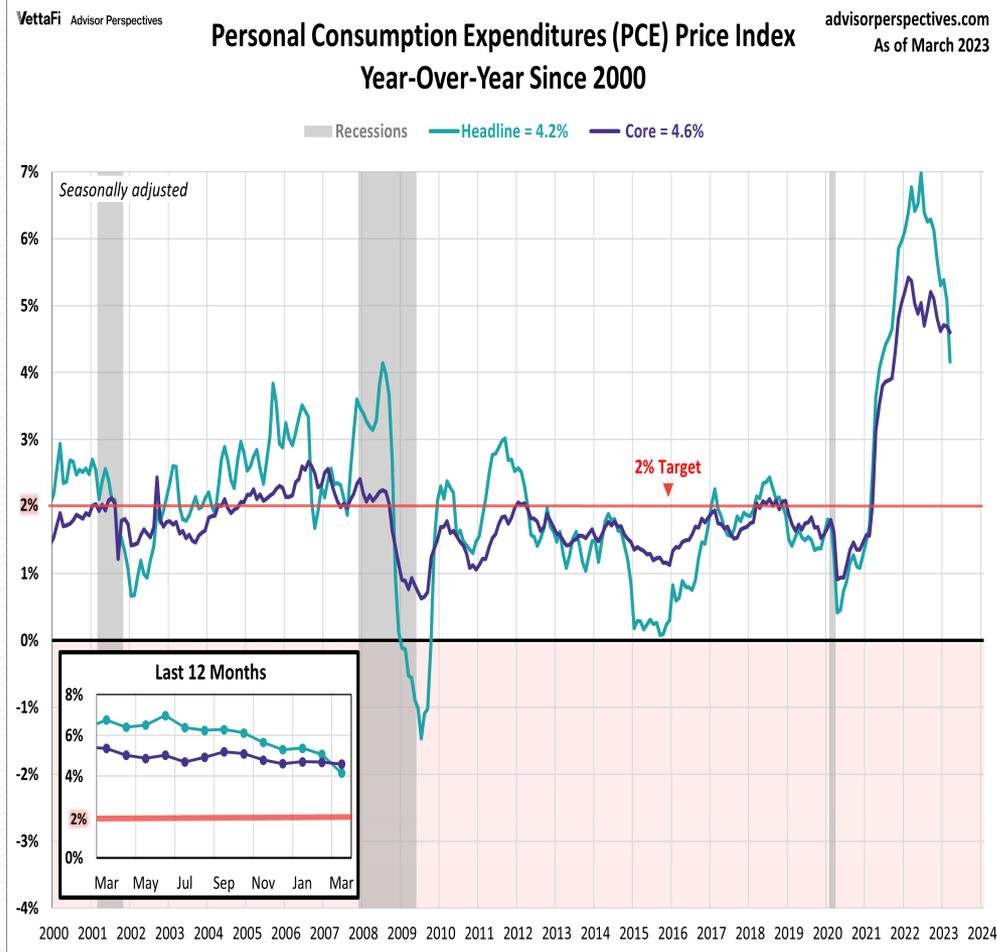
10. 米コアPCEはサービス主導で高止まり

①3月のPCE(個人消費支出)総合物価指数の前年比(右図緑線)は+4.2%と前月より▲0.9ポイント低下。前月比は+0.1%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比(右図青線)は+4.6%と前月より▲0.1ポイント低下。依然としてFedの物価目標2%を上回る。前月比は+0.3%

③財価格の前年比+1.6%、前月比は▲0.2%、サービス価格の前年比は+5.5%と前月より▲0.3ポイント下回る、前月比は+0.2%。エネルギー価格の前年比は▲9.8%、前月比は▲3.7%。

④期待インフレ率指標(BEI)は5月23日時点で10年物は2.26%、5年物は2.21%とほぼ横ばい。



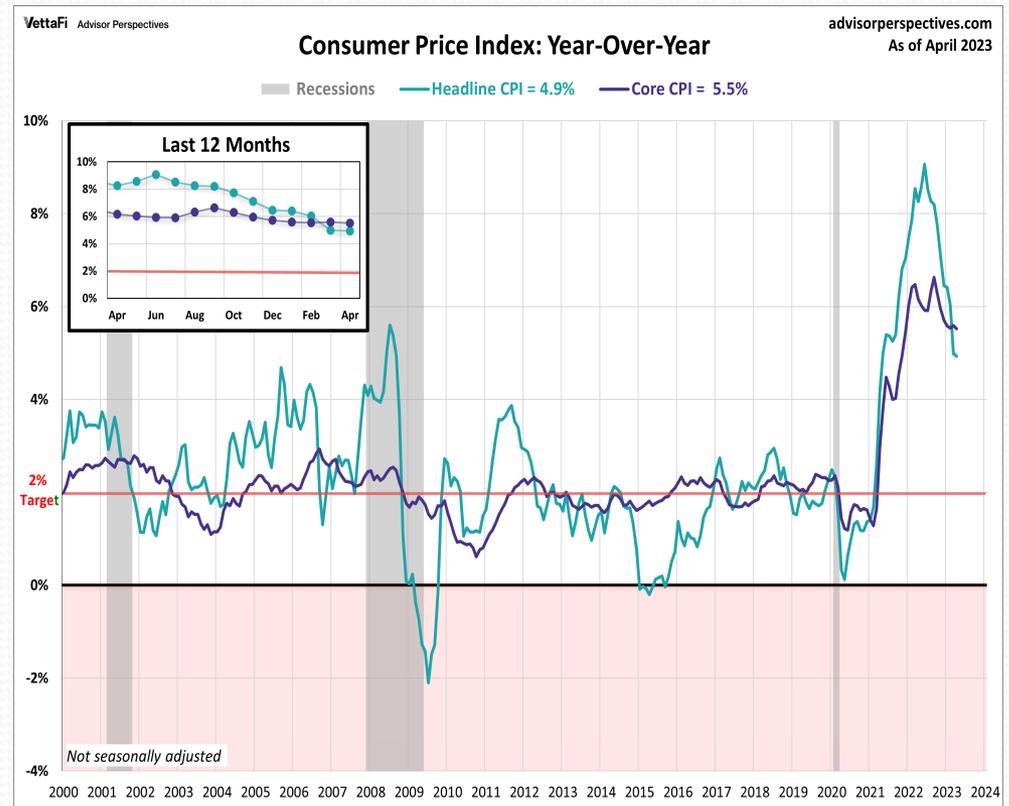
11. 米消費者物価はサービス価格が主導

①4月のCPI（消費者物価指数）総合の前年比（右図緑線）は+4.9%と前月より▲0.1ポイント伸びが低下した。前月比は+0.4%に加速。

②エネルギーの前年比は▲5.1%（うちガソリン▲12.2%、燃料油▲20.2%、電気+8.4%、都市ガス▲2.1%）、前月比は+0.6%（うちガソリンは+3.0%、燃料油は▲4.5%、電気▲0.7%、都市ガス▲4.9%）。

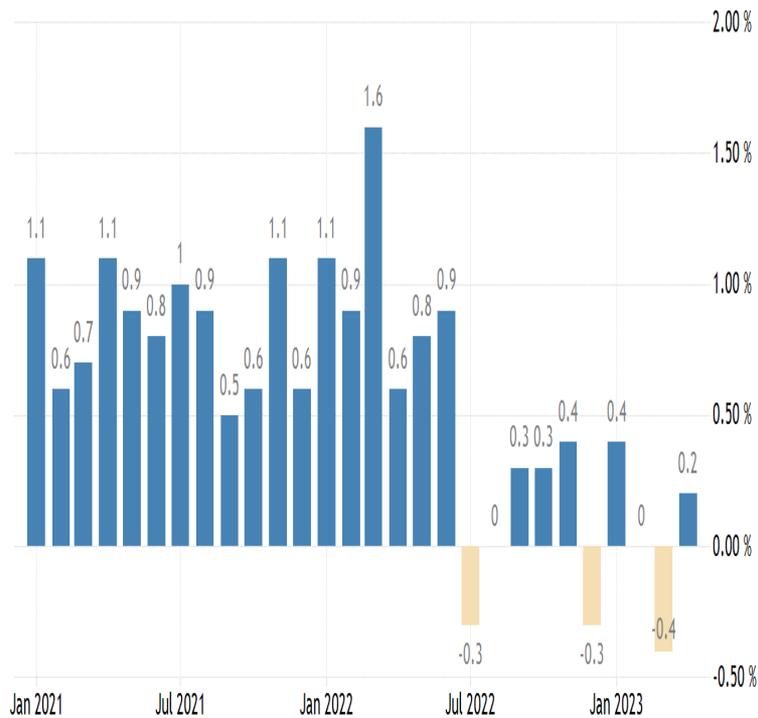
③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比（右図青線）は+5.5%と前月より▲0.1ポイント伸びが低下。前月比は+0.4%。

④サービス価格の前年比は+6.8%、前月比は+0.4%とサービス主導のインフレとなっている。



12. 米生産者物価の伸びは減速傾向続く

3月のPPI（生産者物価指数）総合の前月比（左下図）は+0.2%。前年比（右下図）は+2.3%と前月より▲0.4ポイント伸びが低下した。



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS

13. 米S&P製造業PMI指数は50台を回復

①米サプライマネジメント協会 (ISM)

の4月製造業PMI指数(右図濃青線)は47.1と前月比+0.8ポイントの上昇。項目別前月比では

新規受注+1.4ポイント

生産+1.1

雇用+3.3

供給者納入▲0.2

在庫▲1.2

顧客在庫+2.4

価格+4.0

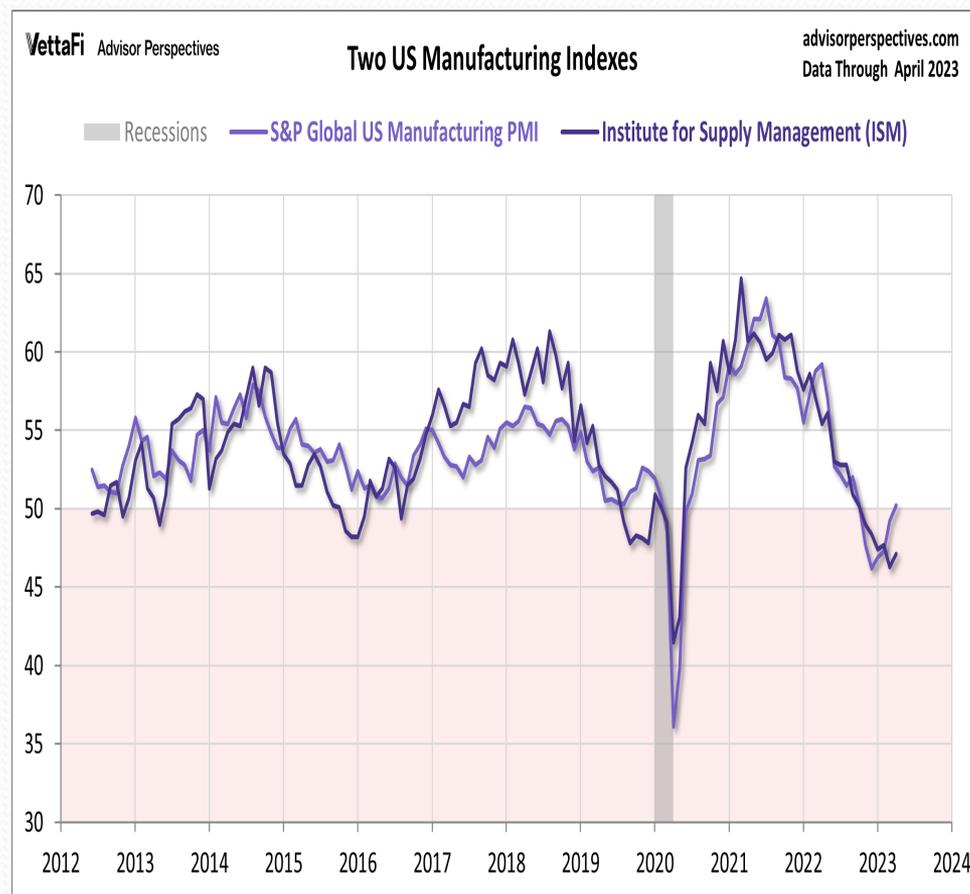
受注残▲0.8

新規輸出受注+2.2

輸入+2.0

②4月S&P製造業PMI指数(右図薄青線)

は50.2と前月比+1.0ポイント上昇。





II 欧州經濟

1. ECBは0.25%利上げ、今後の利上げも示唆

①5月4日ECB理事会は政策金利を0.25%引き上げ、預金ファシリティ金利は3.25%、主要レポ金利3.75%、限界貸出ファシリティ金利は4.0%となった。声明文は「インフレ(総合)は伸びが低下しているが、コアインフレは高止まりしている。2%物価目標に戻すため政策金利の先行きは十分に引き締め気味となるが、データ次第であることには変わらない」と述べている。これは今後の利上げ継続を示唆している。

②証券保有については資産購入プログラム(APP)に基づいて購入した満期が来た証券の元本再投資を6月末まで、月150億ユーロずつ減らして行く。7月時点で再投資は停止するとしている。

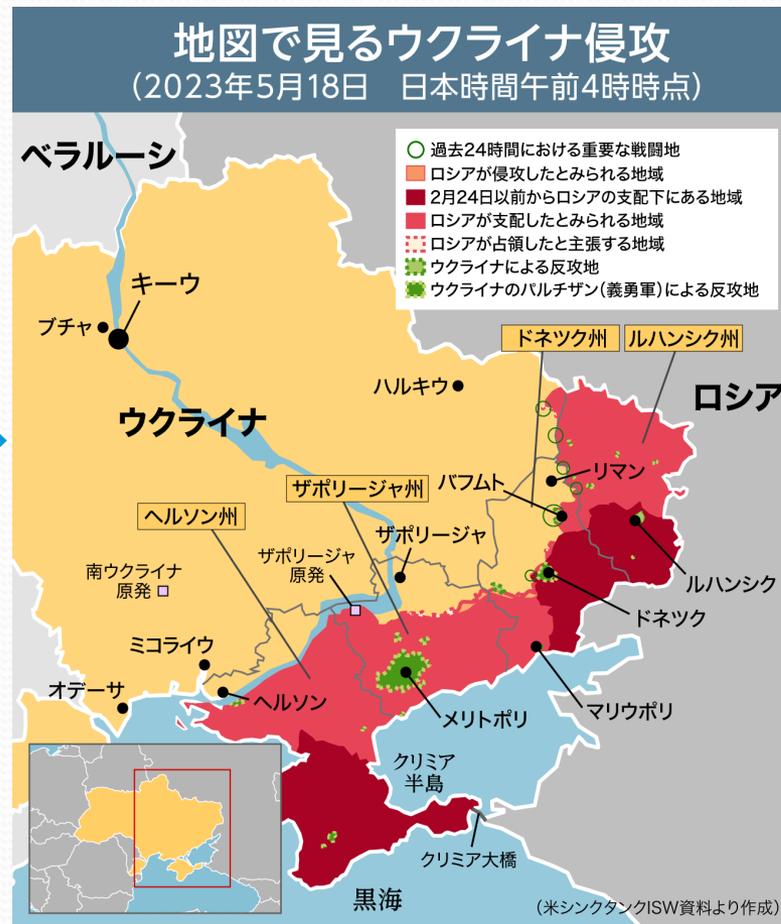
③終了したPandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)は満期が来たものは少なくとも2024年末まで元本

を再投資。将来のPEPP資産縮小は金融政策を損なわないように行う。PEPPの償還分の再投資は柔軟に実施する。

④銀行がTLTRO-III(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)で借り入れた資金を返済中で、理事会はTLTROの金融政策への貢献を定期的に評価する、としている。

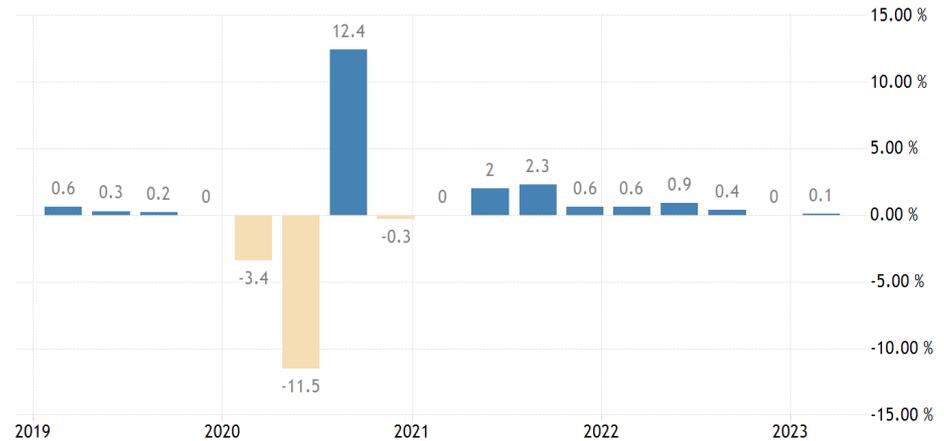


2. ウクライナ戦争は依然膠着状態続く

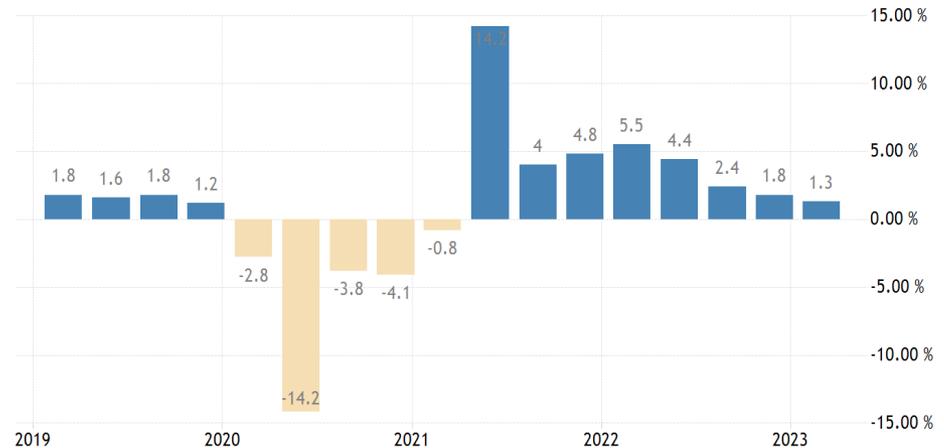


3. 1～3月期のユーロ圏のGDPは減速傾向続く

- ①1～3月期のユーロ圏GDP (速報) は前期比 (右上図) +0.1%、前年比 (右下図) は+1.3%。
- ②前期比で独0.0%、仏+0.2%、伊+0.5%、スペイン+0.5%、ポルトガル+1.6%、オーストリア▲0.3%、ベルギー+0.4%。
- ③前年比で独▲0.1%、仏+0.8%、伊+1.8%、スペイン+3.8%、ポルトガル+2.5%、オーストリア+1.8%、ベルギー+1.3%。
- ④BREXITした英国は前期比+0.1%、前年比+0.2%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



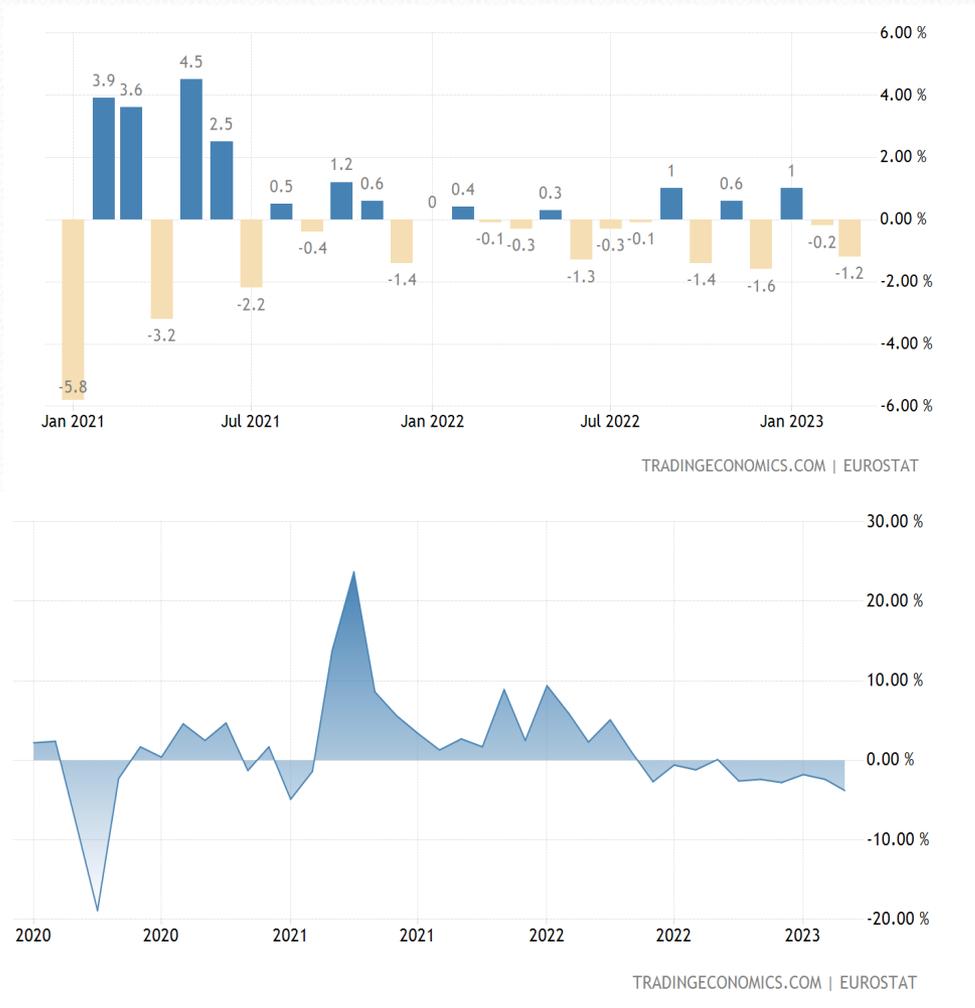
TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏小売売上高(数量)は不振が続く

①3月のユーロ圏小売売上高(数量ベース、季調済)は前月比▲1.2% (右上図)、前年比(右下図)は▲3.8%と不振。インフレと金利上昇が消費を抑制。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲1.4%、非食料製品▲1.1%(うち通信販売・インターネット▲2.0%)、自動車燃料+1.6%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ▲6.8%、非食料製品▲2.2%(うち通信販売・インターネット▲5.6%)、自動車燃料+3.5%。

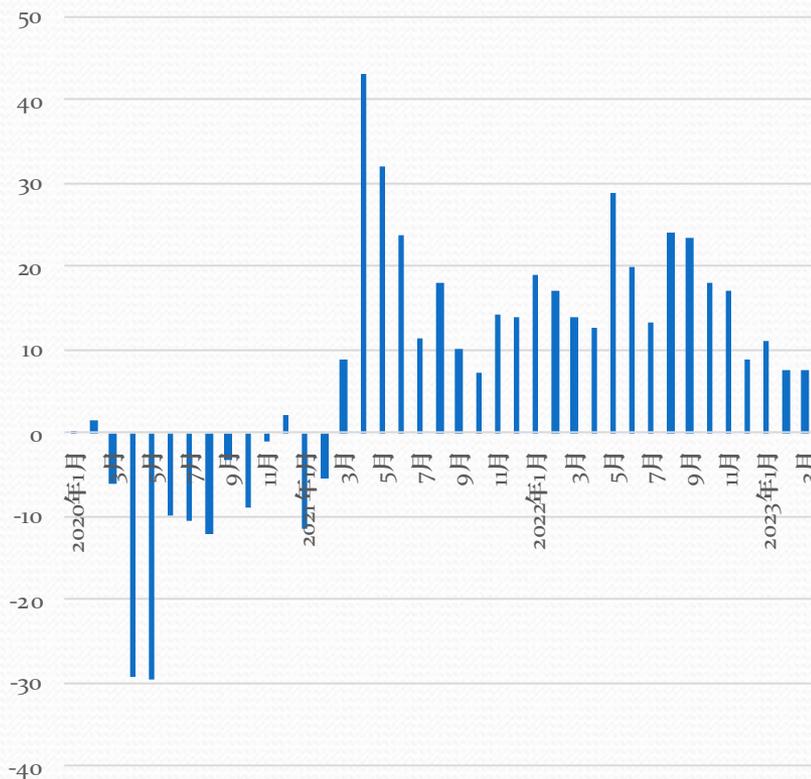


5. ユーロ圏の輸入は前年比が急減

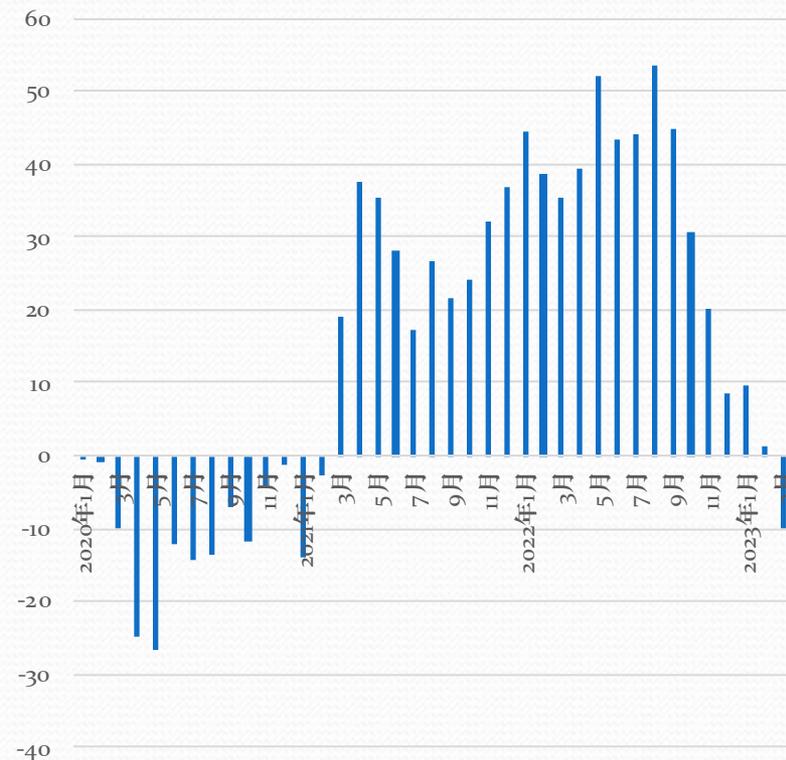
①3月の輸出の伸びは前年比+7.5%

②3月の輸入の伸びは前年比▲10.0%

ユーロ圏の輸出の推移(前年比、%)



ユーロ圏の輸入の推移(前年比、%)



6. ユーロ圏鉱工業生産は前月比、前年比も低下

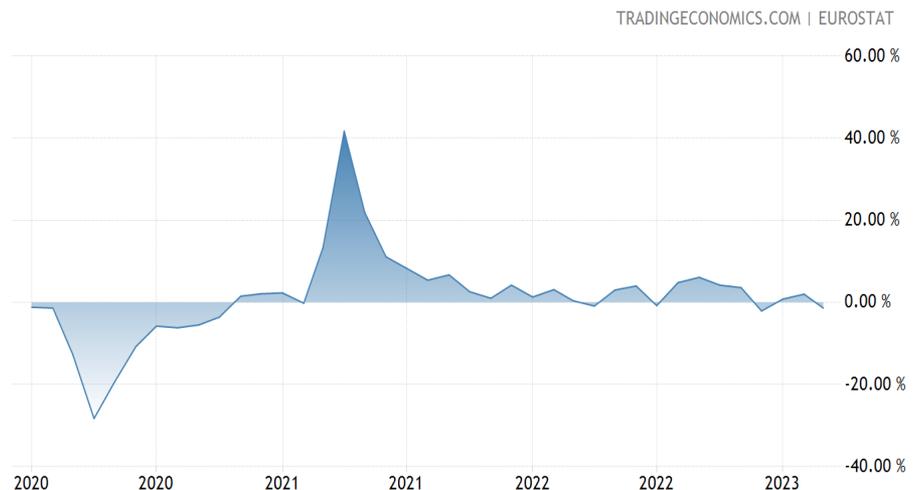
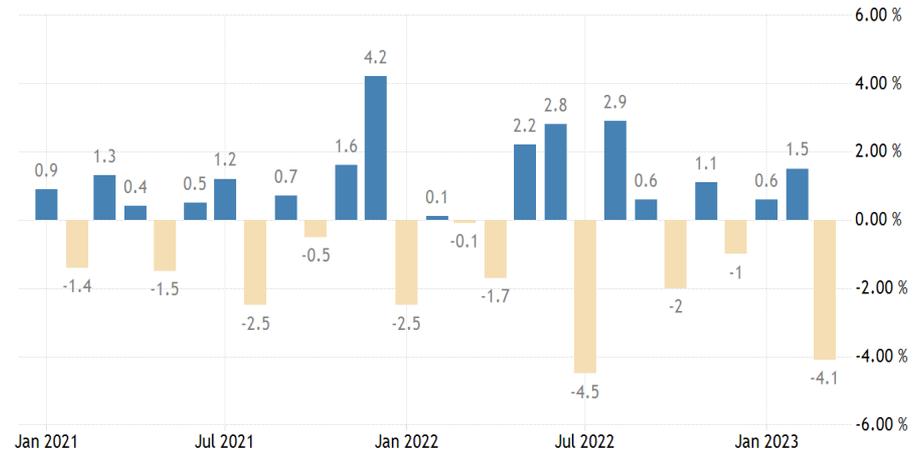
①3月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)▲4.1%、前年比(右下図)は▲1.4%。

②項目別の前月比は中間財▲1.8%、エネルギー▲0.9%、資本財▲15.4%、耐久消費財+2.8%、非耐久消費財▲0.8%。

③前年比では中間財▲4.7%、エネルギー▲6.1%、資本財▲2.1%、耐久消費財▲0.8%、非耐久消費財+6.8%。

④国別の前月比ではドイツ▲3.1%、仏▲1.1%、スペイン+1.4%、ポルトガル▲1.1%、オランダ▲1.7%、デンマーク▲1.9%、オーストリア▲2.1%。アイルランド▲26.3%。

⑤前年比ではドイツ+2.9%、仏+0.2%、スペイン▲0.9%、ポルトガル▲4.5%、オランダ▲4.2%、デンマーク+8.9%、オーストリア▲0.4%、アイルランド▲26.1%。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

7. ユーロ圏の失業率は各国でばらつきも

①3月のユーロ圏失業率(右図)は6.5%と前月比▲0.1ポイント低下、前年同月より▲0.3ポイント低下したが、ボトムに近い。

②最低はチェコの2.6%、最高はスペインの12.8%。

③前年3月との比較では独3.0%→2.8%、仏7.4%→6.9%、伊8.3%→7.8%、スペイン13.2%→12.8%、アイルランド5.0%→4.3%に低下。

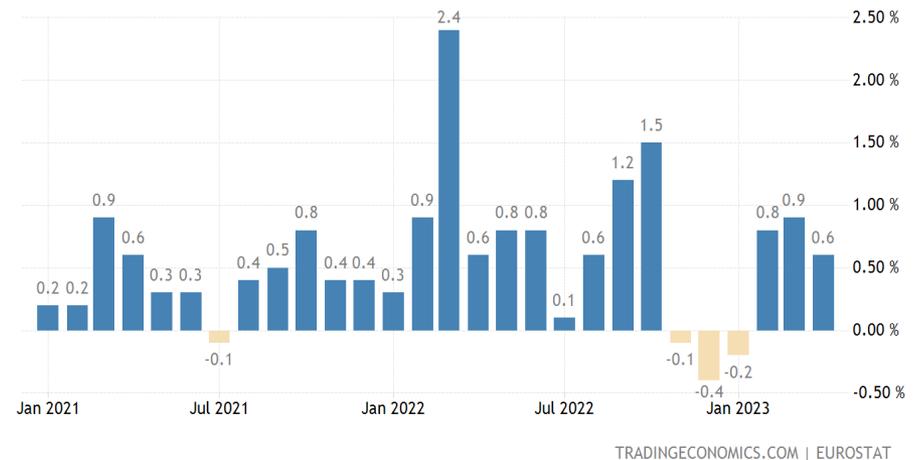
一方、オランダ3.3%→3.5%、デンマーク4.0%→4.6%、オーストリア4.2%→4.5%、ポルトガル5.8%→6.9%に上昇。

④英国の失業率は3.9%で前月比+0.1ポイント上昇(英国統計局)。



8. ユーロ圏のインフレは食品価格が主導

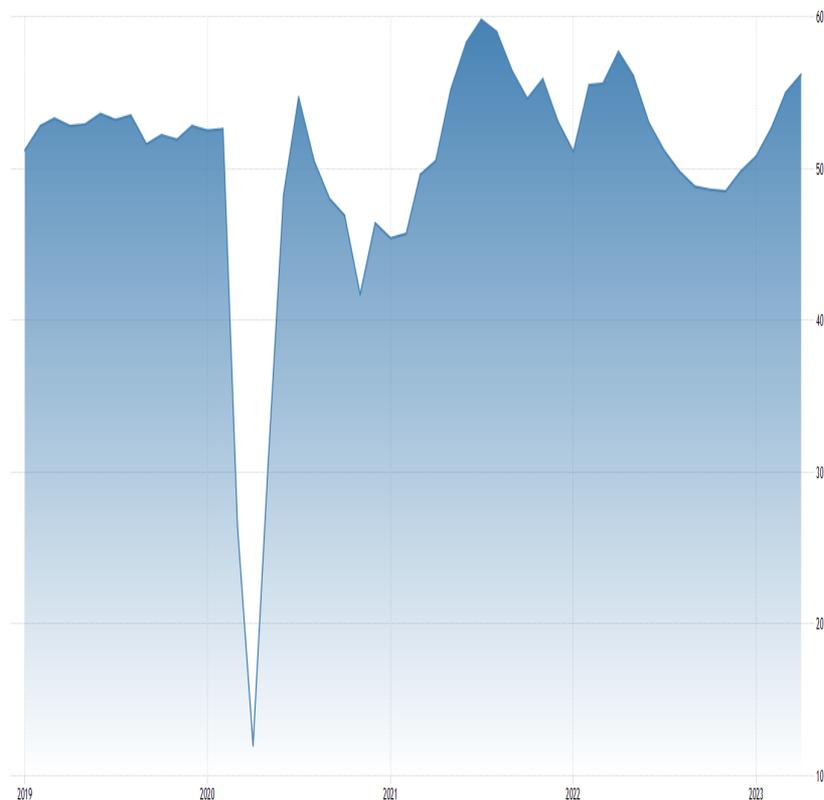
- ①4月のユーロ圏消費者物価(CPI)の前年比(右下図)は前月の伸びから+0.1ポイント上昇し+7.0%、前月比は+0.6%(右上図)
- ②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+5.6%と前月より▲0.1ポイントと伸びが低下。前月比+1.0%。
- ③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは2月+15.0%→3月+15.5%→4月+13.5%。エネルギーは+13.7%→▲0.9%→+2.4%。非エネルギー工業製品は+6.8%→+6.6%→+6.2%。サービスは+4.8%→+5.1%→+5.2%。



9. ユーロ圏製造業PMIは弱く、サービスは堅調

①製造業PMIは3月47.3→4月45.8

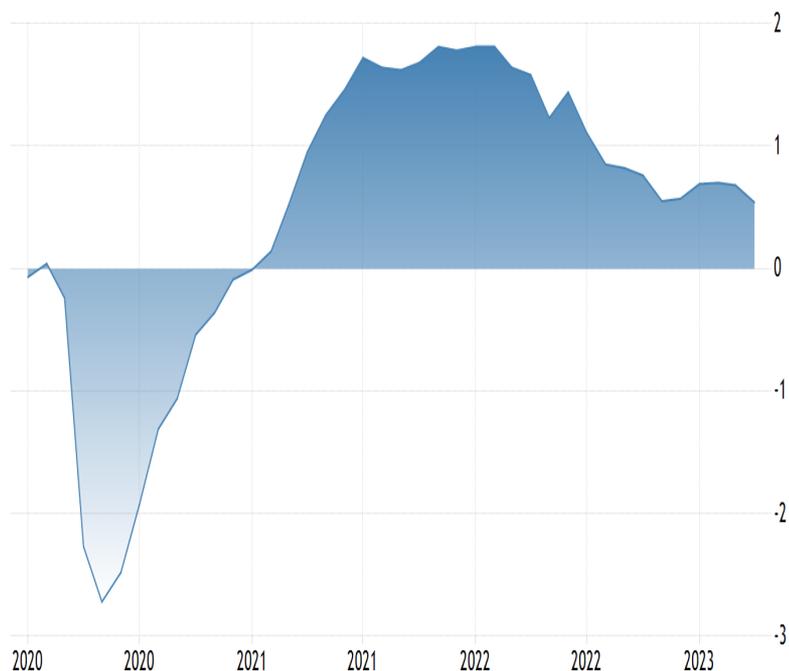
②サービス業PMIは3月55.0→4月56.2



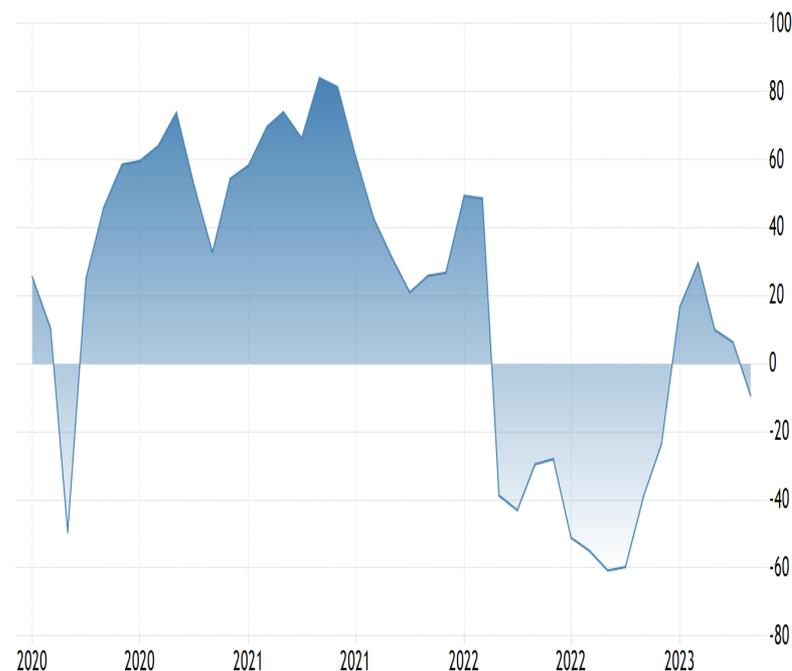
10. ユーロ圏景況感指数は悪化傾向が続く

①4月のユーロ圏業況指数 (EU委員会) は +0.54と再び低下。

②5月のユーロ圏ZEW景況感指数は先行き不透明感から前月比▲15.8ポイント低下して▲9.4。



TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

11. ユーロ圏消費者信頼感指数の回復は緩やか

欧州委員会が発表した5月のユーロ圏消費者信頼感指数(右図)は前月より+0.1ポイント改善して▲17.4。

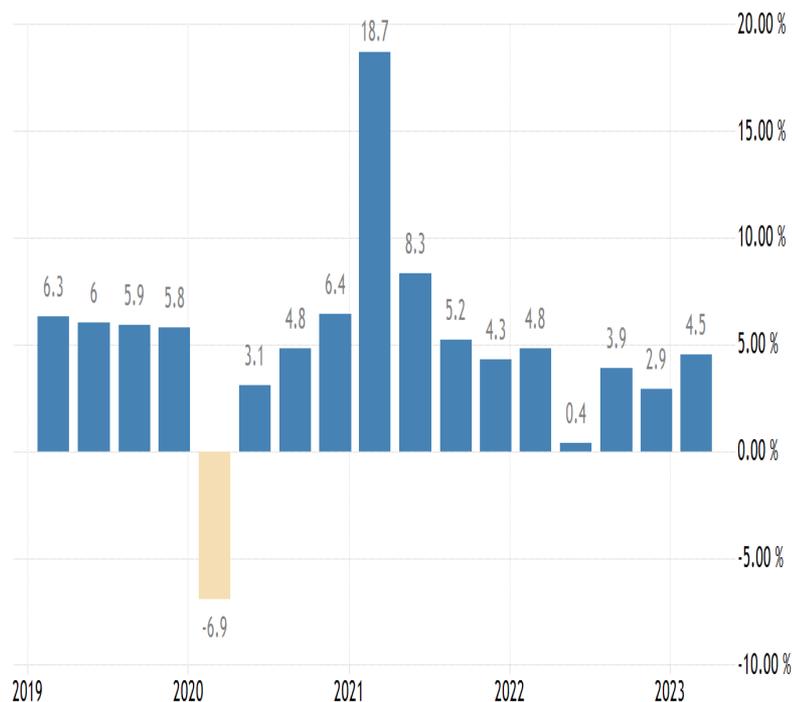




III 中国經濟

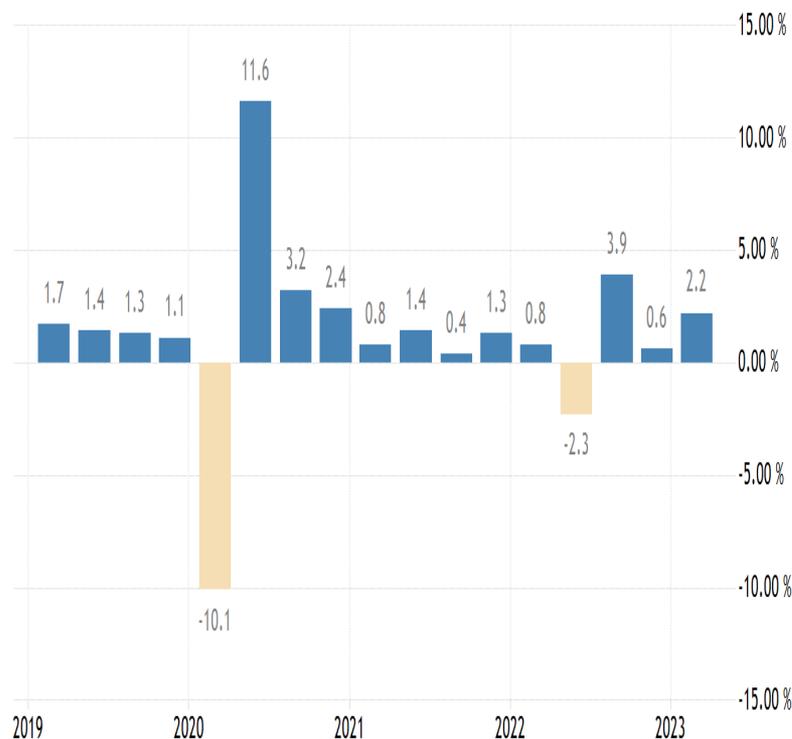
1. 中国の1～3月期GDPはゼロコロナ停止で+4.5%に

①ゼロコロナ政策停止で前年比は+4.5%に加速



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②前期比は+2.2%に加速



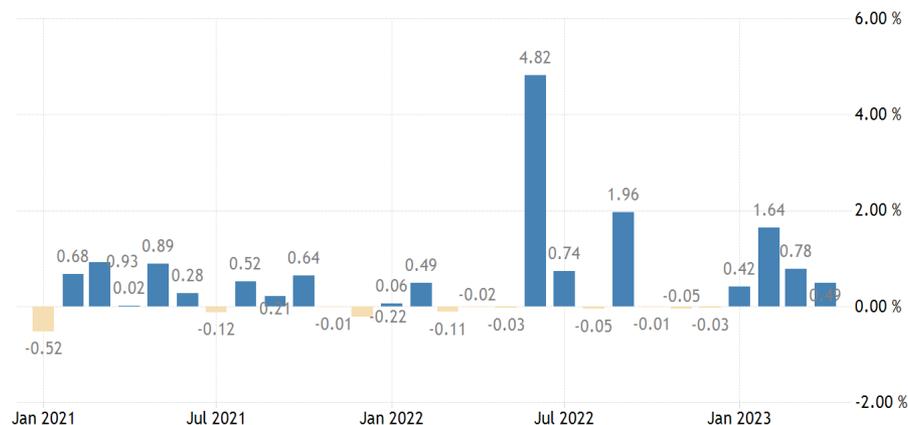
TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

2. 中国の消費はゼロコロナ解除で回復に転じる

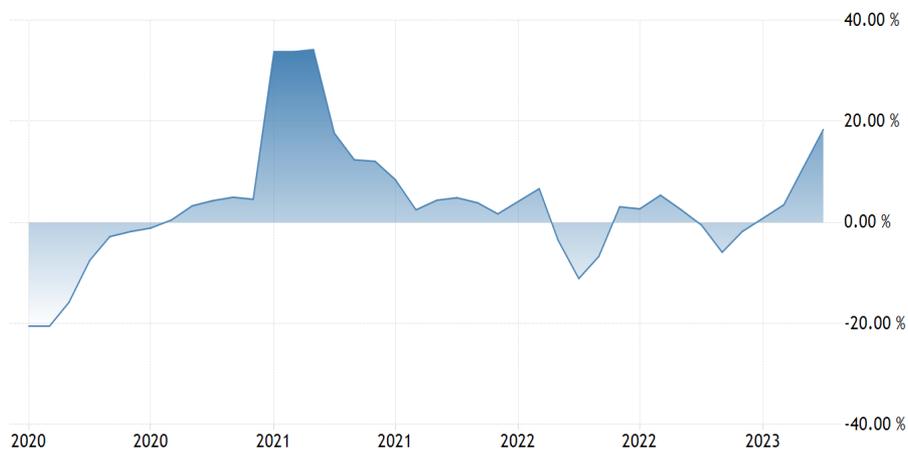
①4月の小売売上高の前年比(右下図)は+18.4%と3ヶ月連続の増加。ゼロコロナ政策解除で大幅な伸び。4月の前月比(右上図)は+0.49%。

②商品別の前年比は以下の通り

	1~2月	3月	4月
通信機材	▲8.2% →	+1.8% →	+14.6%
自動車	▲9.4% →	+11.5% →	+38.0%
建設資材	▲0.9% →	▲4.7% →	▲11.2%
家具	+5.2% →	+3.5% →	+3.4%
家庭電器	▲1.9% →	▲1.4% →	+4.7%
宝飾品	+5.9% →	+37.4% →	+44.7%
化粧品	+3.8% →	+9.6% →	+24.3%
石油製品	+10.9% →	+9.2% →	+13.5%
服飾類	+5.4% →	+17.7% →	+32.4%
事務用品	▲1.1% →	▲1.9% →	▲4.9%
医薬品	+19.3% →	+11.7% →	+3.7%
日用品	+3.9% →	+7.7% →	+10.1%
合計	+3.5% →	+10.6% →	+18.4%



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

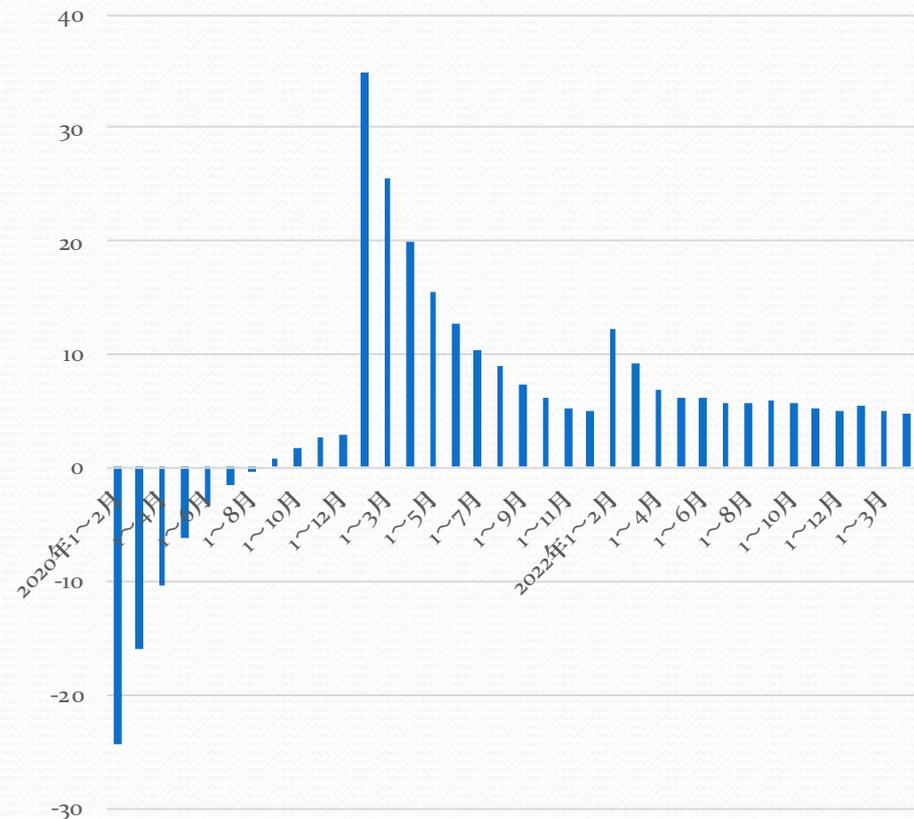


TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の固定資産投資は公共投資主導続く

- ①1～4月累計の固定資産投資は前年比+4.7%(右図)。
- ②民間投資は+0.4%、公共投資の伸びは+9.4%。
- ③鉱業は▲2.2%。製造業+6.4%、うち食品製造0.0%、紡績業▲7.7%、化学+15.5%、医薬+1.2%、非鉄金属+8.3%、金属製品+1.8%、自動車製造+8.6%、鉄道・船舶・航空▲8.2%、電気機械+42.1%、コンピュータ・通信+14.2%、電力・ガス・水道+24.4%、鉄道運輸は+14.0%、道路運輸は+5.8%、水利環境公共施設+5.5%。

中国の固定資産投資(前年比、%)

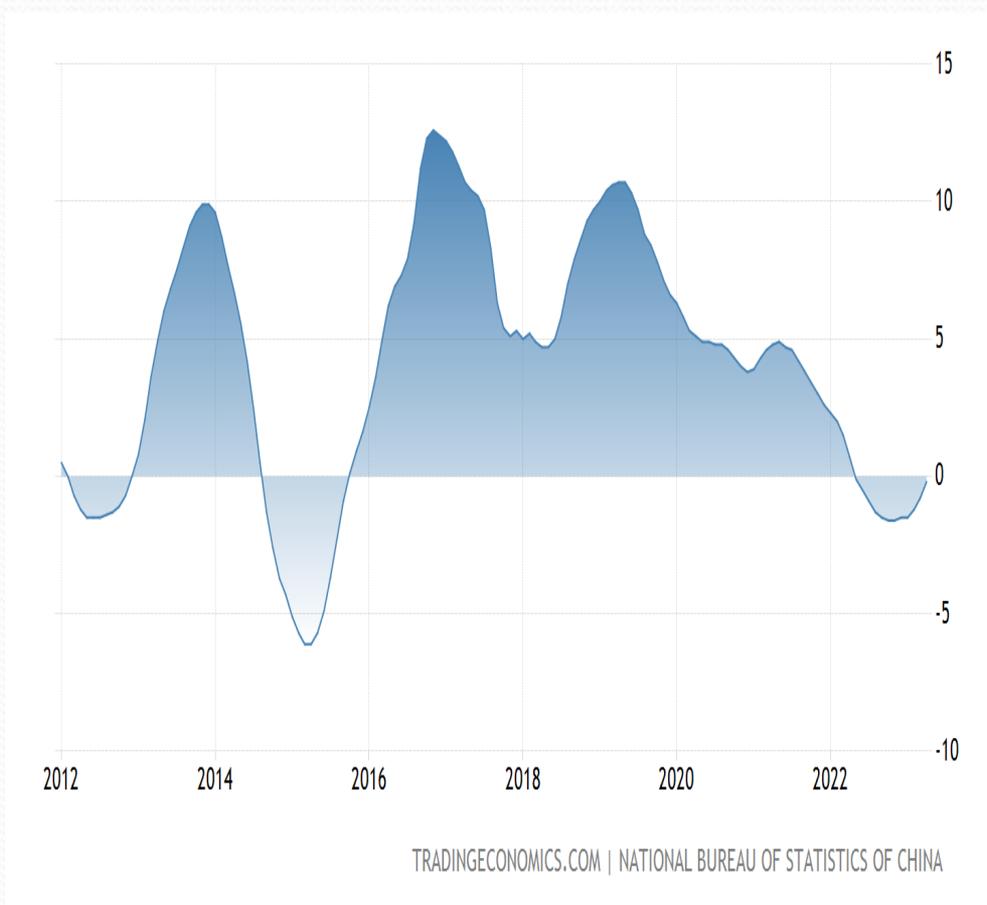


4. 中国の住宅価格は前年比11ヶ月連続マイナス

①4月の70都市新築住宅価格の伸びは▲0.2%と前月より+0.6%ポイント改善するも(右図)、11ヶ月連続で前年比マイナス。不動産開発業者の巨額債務が足かせになっている。但し、ゼロコロナ解除で前月比は+0.4%。

②前月比で上昇した都市が62都市、下落したのは7都市、横ばいは1都市。

③都市別の住宅価格前年比は
北京+3.3%、大連▲3.5%
長春▲7.0%、上海+2.5%
南京▲0.3%、武漢▲3.5%
広州▲1.0%、深圳▲1.4%
成都+9.4%、西安+0.4%



7. 中国の失業率は政府目標の5.5%を下回る

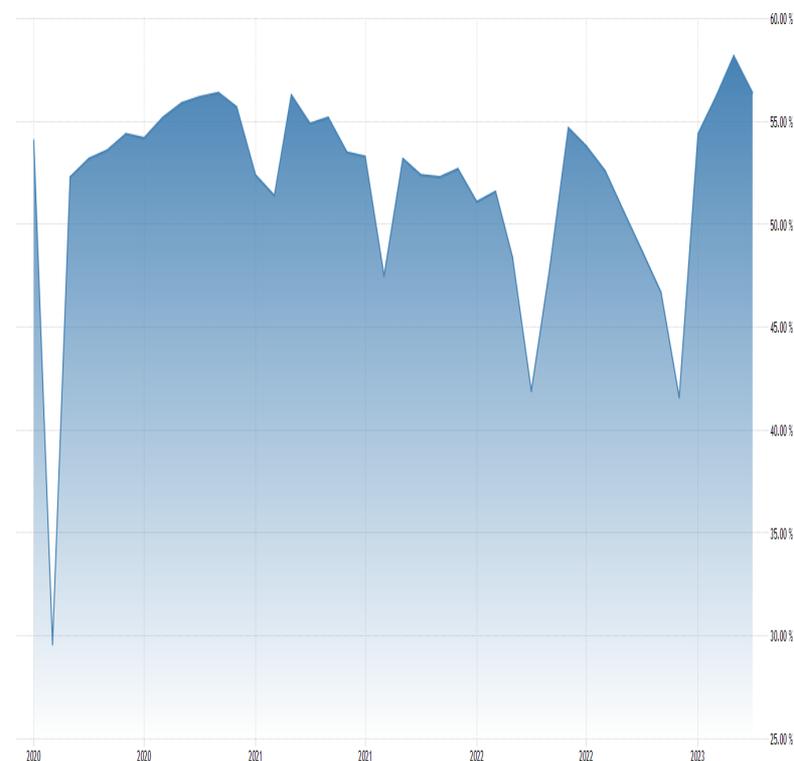
4月の全国都市失業率(農民工は統計に含まれず)は5.2%と前月より▲0.1ポイント低下



8. 中国製造業PMI指数は再び50を下回るなど不振

①4月製造業PMIは49.5と前月より▲0.5ポイント低下で50を割る。

②4月非製造業PMIは56.4と前月より▲1.8ポイントの低下。



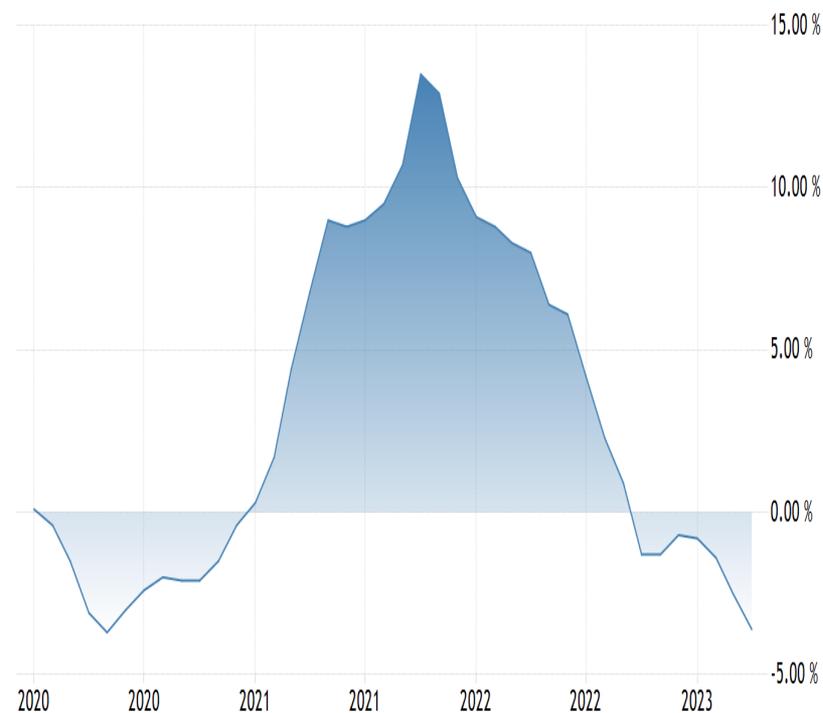
9. 中国の物価は弱くデフレ突入の恐れ

①4月の消費者物価の前年比(左図)は+0.1%と前月より▲0.6ポイント低下。全般に減速。前月比は▲0.1%の下落。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

②4月の生産者物価の前年比(右図)は▲3.6%と前月より▲1.1ポイント伸びが低下。前月比は▲0.5%。



TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 広島サミットが開催される

- ①広島サミット(5月19~21日)開催 ②ウクライナのゼレンスキー大統領も参加



2. 植田新総裁は金融政策のレビュー実施を決定

①日銀は4月27～28日植田和男新総裁のもとでの初の政策決定会合を行ったが、イールドカーブ・コントロール(YCC)の変更を示唆するようなこともなく、黒田前総裁が採用していた政策をそのまま引き継ぎ、現状維持を決めた。

②短期金利を▲0.1%のマイナス金利を適用する。長期金利がゼロ%で推移するよう、上限を設けず長期国債を買い入れる。

③長期金利の変動幅を「±0.5%程度」とし、0.5%での指値オペを実施、金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続する

④長期国債以外の資産買入方針変わらず

(1)ETFとJ-REITの買入れはそれぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

(2)CP等、社債等については感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。

④声明文では「賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定の目標」を目指すと、賃金に言及している点が注目される。

⑤最も関心を呼ぶのは過去25年間、「物価の安定」の実現が課題となって、金融緩和政策が実施されてきたが、(実現していないことを踏まえて)金融政策について、1～1年半の時間をかけてレビューすることを決めた。金融政策のみでは2%物価目標の実現は難しいことが分かったため、金融政策の望ましい姿を探るための試みとみられる。



3. 1～3月期のGDPは内需増加で年率1.6%の伸び

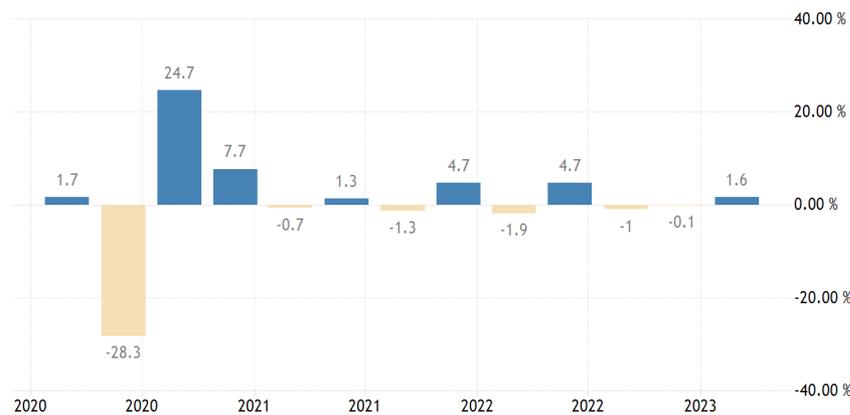
①1～3月期の実質GDP(1次速報値)は前期比+0.4%、前期比年率+1.6%(右上図)となった。内需の寄与度は+0.7%、外需▲0.3%。実質GDPの前年同期比(右下図)は+1.3%と前期より+0.9ポイント伸びが高まる。

②名目GDPは前期比+1.7%、前期比年率+7.1%、前年比は+3.4%。GDPデフレーターは前期比+1.3%、前年比は+2.0%。

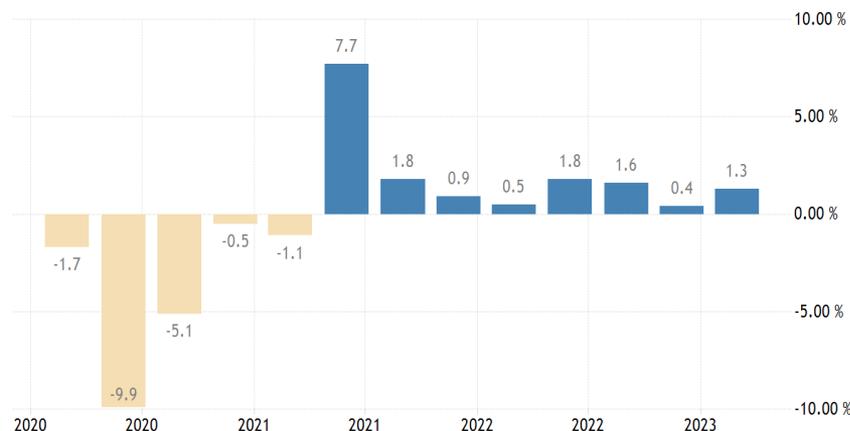
③需要項目別で実質民間最終消費支出は前期比+0.6%(年率+2.4%)、寄与度は+0.3%。民間企業設備は前期比+0.9%(年率+3.8%)、寄与度は+0.2%。民間住宅は前期比+0.2%(年率+0.7%)、寄与度は+0.0%。民間在庫変動の寄与度+0.1%。

④政府最終消費は前期比▲0.0%(年率▲0.0%)、公的固定資本形成は前期比+2.4%(年率+10.1%)で、政府支出合計の寄与度は+0.1%。

⑤輸出は前期比▲4.2%(年率▲15.6%)、寄与度は▲0.9%、輸入は前期比▲2.3%(年率▲9.0%)、寄与度は+0.6%。



TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN

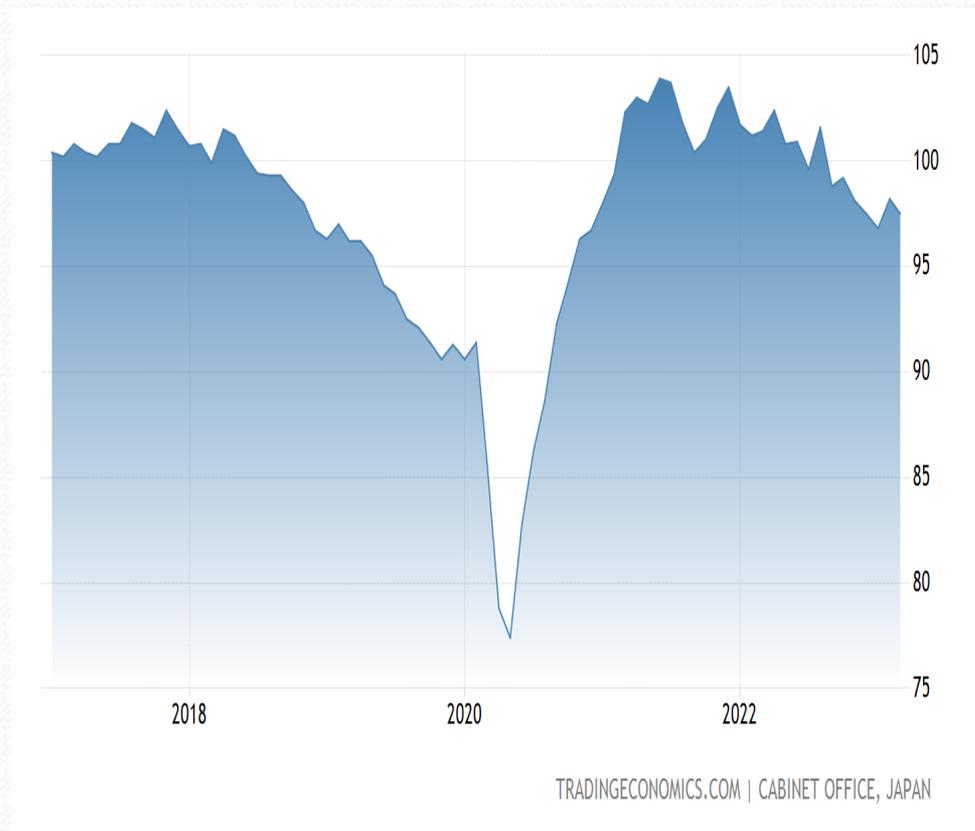
4. 景気動向指数(先行)は下降傾向が続く

①3月の先行指数(右図)は97.5で、前月比▲0.7ポイントで2ヶ月ぶりの下降。

②一致指数は98.7で前月比横ばい。

③遅行指数は99.4で前月比▲0.5ポイントと2ヶ月連続の下降。

④内閣府の基調判断(一致指数)は「足踏みを示している」に据え置き。

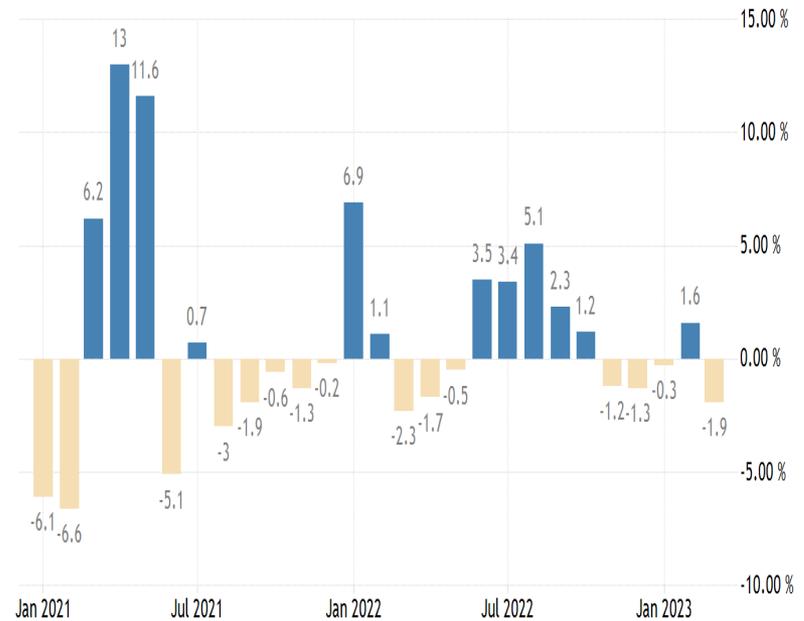
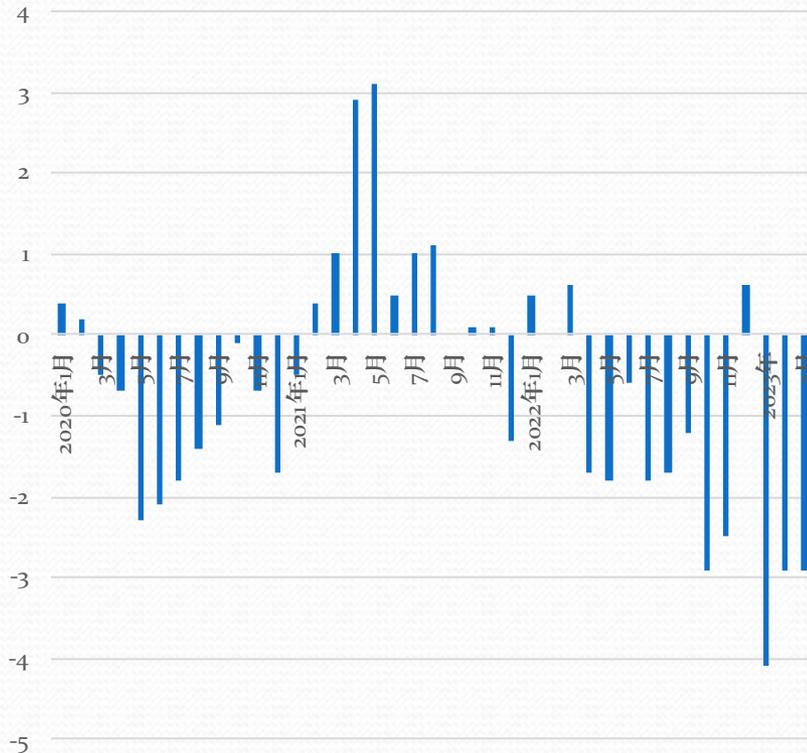


5. インフレ加速で実質賃金、消費共にマイナス

(1) 3月の現金給与総額の前年比+0.8%、所定内給与は+0.5%、所定外給与+1.1%、特別給与+4.6%。実質賃金の伸び(下図)▲2.9%。

(2) 3月の家計消費は物価上昇から前年比で名目+1.9%、実質は▲1.9%(下図)。費目別実質伸び率は教養娯楽+10.4%、光熱・水道+6.7%、保険医療+4.7%。教育▲16.7%、諸雑費などその他の消費支出▲14.1%。

日本の実質賃金の伸び(前年比、%)



6. 機械受注(船舶・電力除く民需)は足踏みが続く

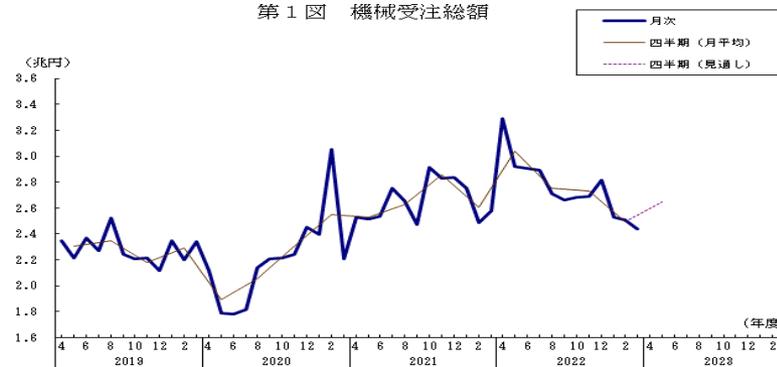
①民間設備投資の先行指標である3月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比は▲3.9%の減少、前年比は▲3.5%の増加。1~3月の前期比は+2.6%、4~6月+4.6%と改善の見通し。

②製造業受注は前月比▲2.4%、前年比は▲8.5%。前月比で17業種中、造船業、鉄鋼業など6業種が増加。非鉄金属、石油製品・石炭製品など11業種が減少。

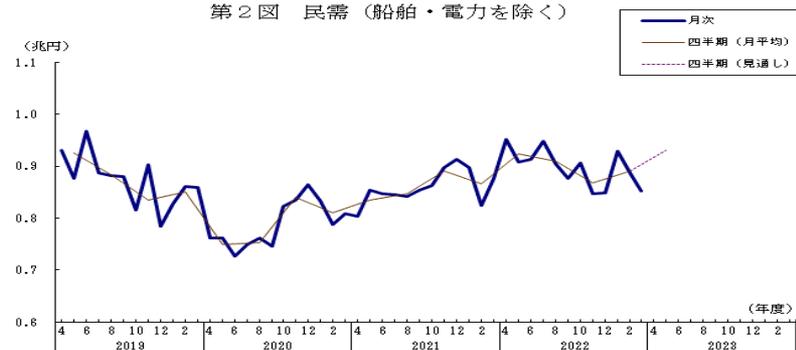
③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比▲14.7%、前年比+19.7%。前月比で12業種中、増加したのは建設業、金融業・保険業など4業種で、不動産業、電力業など8業種が減少。

④内閣府の基調判断は「足踏みがみられる」に据え置き。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

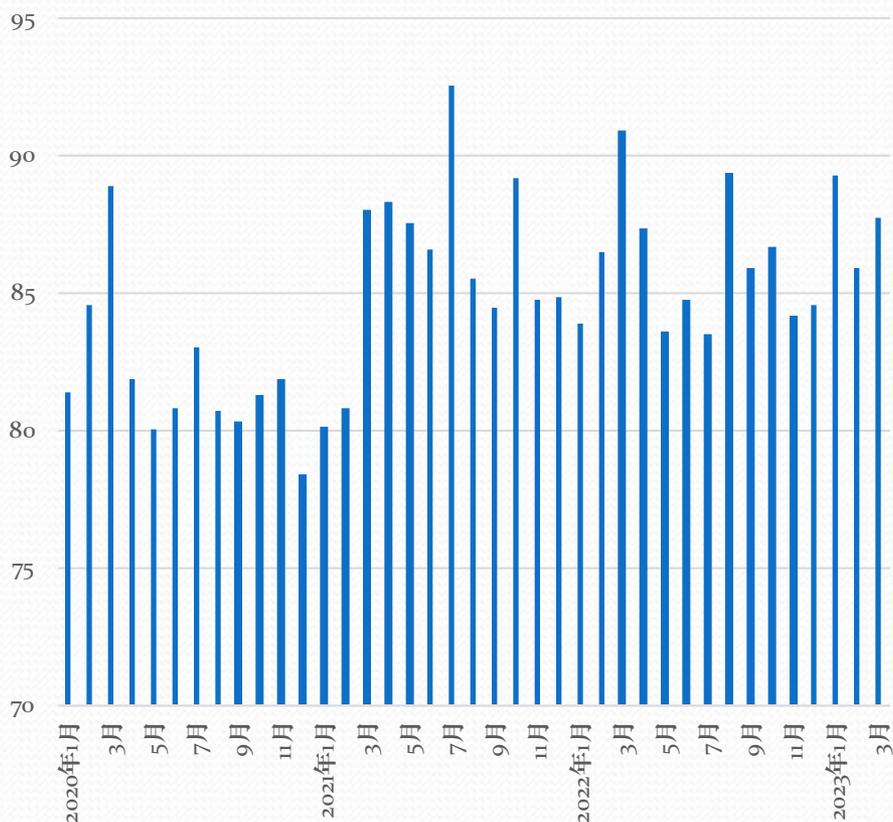
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2023年4~6月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2023年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

7. 住宅着工戸数(季調済)は回復傾向

①3月の住宅着工戸数は73,693戸で前年比は▲3.2%。季調済年率でい87.7万戸(右図)、前月比は+2.0%。

②持家は17,484戸、前年比は▲13.6%と16ヶ月連続の減少。貸家は32,585戸、前年比は+0.9%と25ヶ月連続の増加。分譲住宅は23,053戸、前年比は▲0.4%で2ヶ月連続の減少。分譲マンションは11,378戸、前年比は+7.2%で4ヶ月連続の増加。分譲一戸建て住宅は11,583戸、前年比は▲6.9%で5ヶ月連続の減少。

日本の新設住宅着工戸数(季調済、万戸)

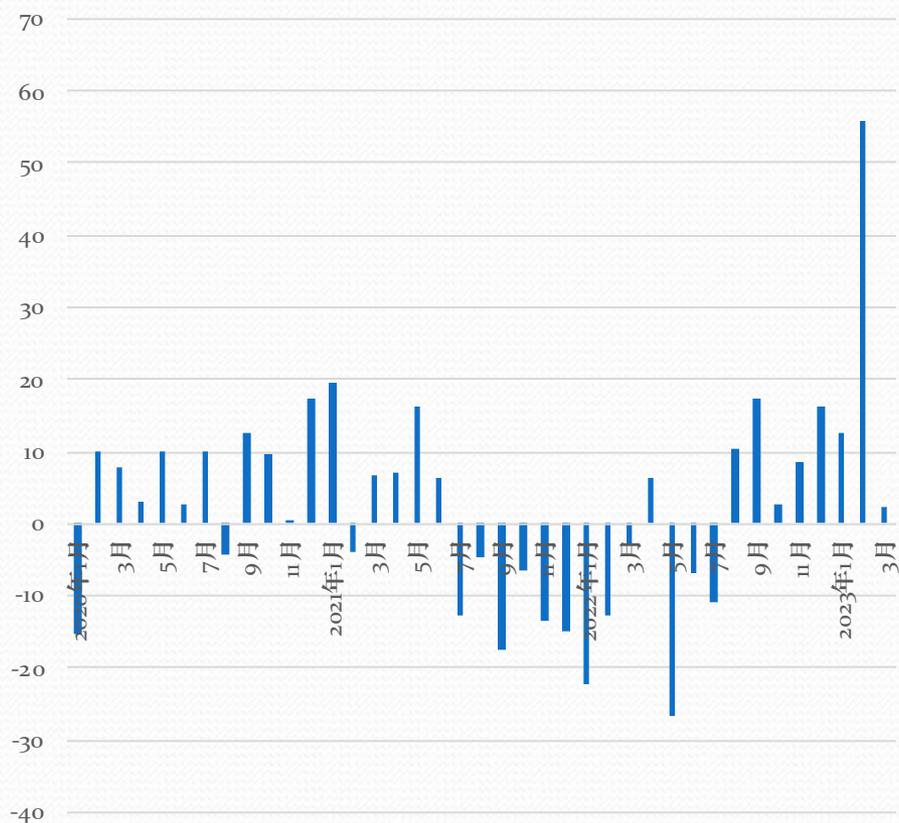


8. 公共工事受注は8ヶ月連続プラスの伸び

①3月の公共工事受注は前年比+2.2%と8ヶ月連続の増加。(注:推計方法の変更により、データは21年3月までと21年4月以降とは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は+0.8%、建築工事・建築設備工事+16.4%、機械装置等工事▲28.5%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



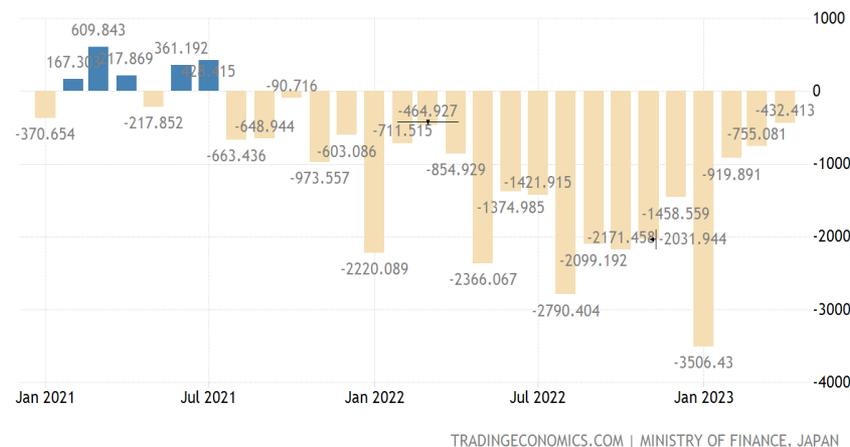
9. 貿易収支は輸入減少で赤字が縮小

①4月の貿易収支は前年比+4,225億円改善して▲4,324億円(右上図)の赤字に縮小。輸出は前年比+2.6%、金額は8兆2,884億円。数量(右下図)前年比は▲6.2%、価格前年比+9.4%。輸入は前年比▲2.3%、金額は8兆7,208億円。数量の前年比▲0.4%、価格の前年比▲1.9%。

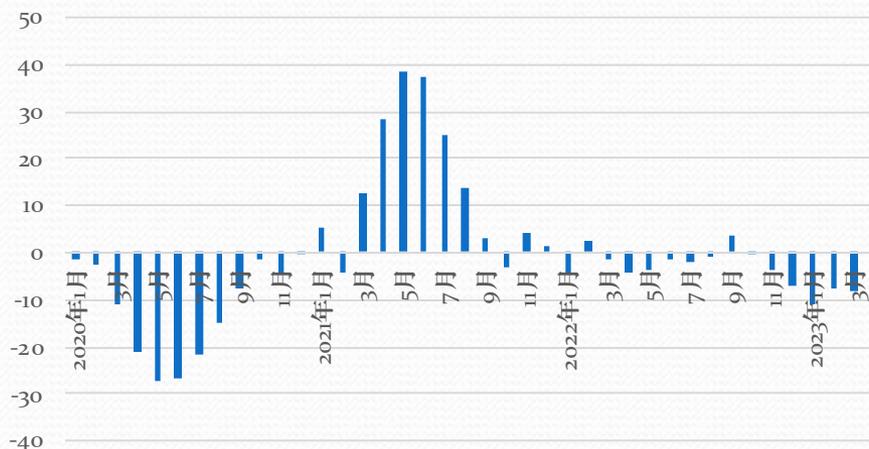
②地域別輸出でアジア向けは▲6.3%(うち中国▲2.9%、香港▲4.9%、台湾▲10.8%、韓国▲11.2%、シンガポール▲6.2%、タイ▲6.0%、インドネシア+0.9%、インド+15.8%)、米国+10.5%、西欧+15.2%、中東+29.2%、ロシア+42.5%。

④商品別輸出は自動車+29.2%、航空機類+34.9%、船舶+24.4%、建設用・鉱山用機械+10.4%、医薬品+16.2%、非鉄金属▲9.0%、自動車部品▲7.4%、半導体等製造装置▲11.7%、プラスチック▲16.6%。

⑤商品別輸入は鉱物性燃料▲17.7%(原油及び粗油▲25.0%、石油製品▲18.1%、LNG▲24.8%、石炭+9.8%)、自動車+45.1%、衣類・同付属品+13.2%、鉄鉱石▲27.1%、非鉄金属鉱+27.8%、金属製品+13.1%、原動機+23.1%。医薬品▲14.2%、非鉄金属▲31.7%。



日本の輸出数量の伸び(前年比、%)



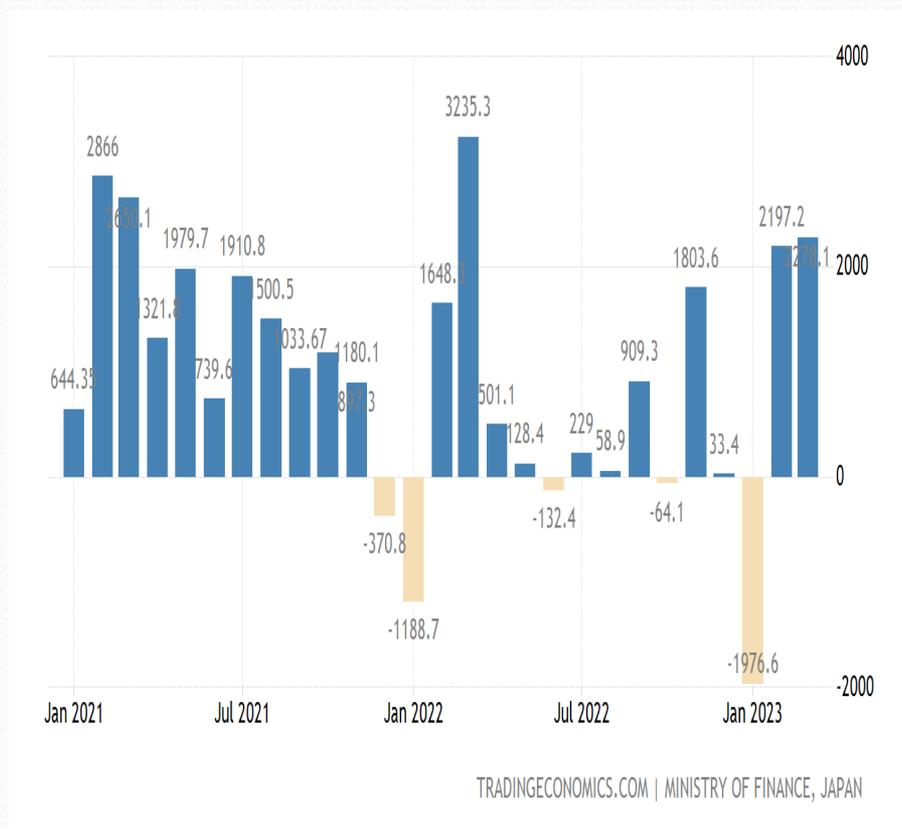
10. 貿易、所得収支悪化で経常黒字が縮小

①3月の経常収支(右図)は前年比▲9,573億円黒字幅が縮小して、+2兆2,781億円の黒字。

②3月の貿易収支は前年比▲3,045億円赤字幅が拡大して▲4,544億円の赤字。輸出は前年比+3.6%の8兆7,880億円、輸入は前年比+7.1%の9兆2,424億円。

③サービス収支は+322億円赤字幅が縮小して▲582億円の赤字。

④第一次所得収支は証券投資収益の黒字幅拡大により、▲5,304億円黒字幅が縮小して+3兆3,610億円の黒字。第二次所得収支は▲1,546億円赤字幅が拡大して▲5,703億円の赤字。



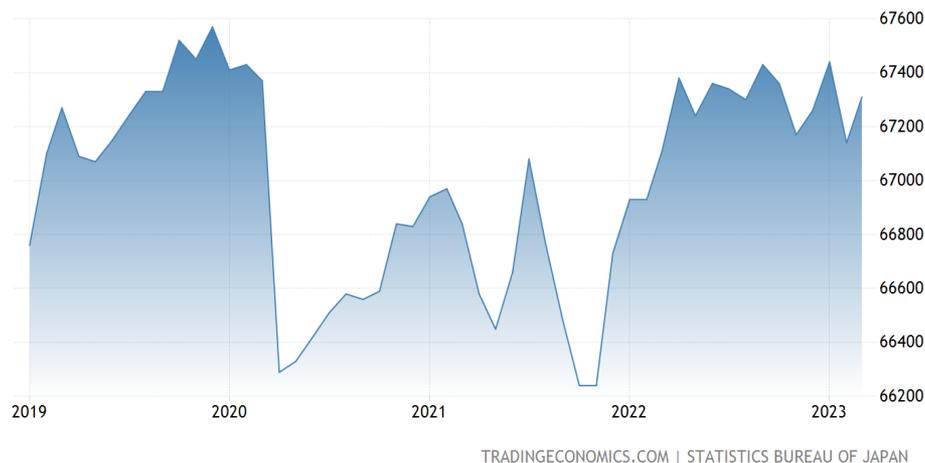
11. 日本の雇用状況は横ばいの様相

①3月の就業者数は原系列で6,699万人、前年比+15万人。季調済(右上図)は6,731万人で前月比+17万人の増加。原系列で雇用者数は6,036万人で前年比+11万人の増加。正規は3,591万人で前年比▲8万人、非正規は2,101万人で前年比+23万人。自営業主・家族従業者は625万人で前年比▲2万人。

②産業別就業者の前年比では宿泊業・飲食サービス業+24万人、製造業+14万人、情報通信業+11万人などが増加。卸売業・小売業▲32万人、医療福祉▲18万人などが減少。

③完全失業者数193万人で前年比+13万人。完全失業率は2.8%で前月より+0.2ポイント上昇。

④有効求人倍率は1.32倍で前月比▲0.2ポイント低下(右下図)。



12. 鉱工業生産は緩やかな持ち直しの動き

①3月の鉱工業生産指数(確報)は95.7で、前月比(右上図)は+0.8%、前年比は▲0.7%と5ヶ月連続の低下(右下図)。

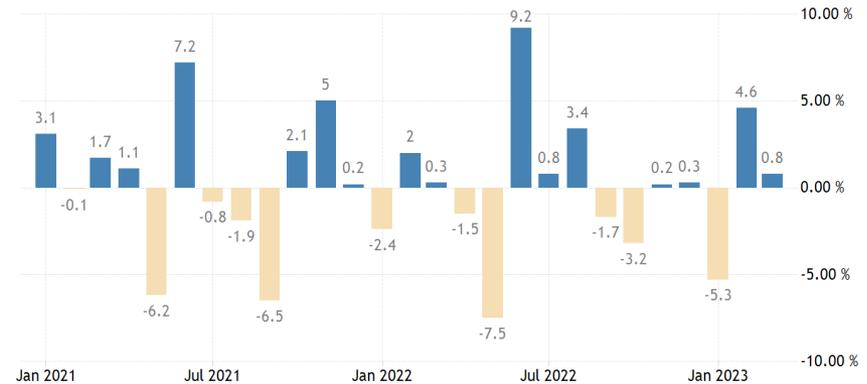
②業種別前月比は自動車工業+5.2%、生産用機械工業+5.8%、化学工業(除く無機・有機化学工業)+4.3%などが上昇。電子部品・デバイス工業▲10.7%、汎用・業務用機械工業▲8.2%、無機・有機化学工業▲2.2%など低下

③業種別前年比で電子部品・デバイス工業▲25.4%、汎用・業務用機械工業▲7.9%、窯業・土石製品工業▲7.8%、無機・有機化学工業▲7.0%などが低下。自動車工業+15.6%、輸送機械工業(除く自動車工業)+8.7%、電気・情報通信機械工業+7.9%などが上昇。

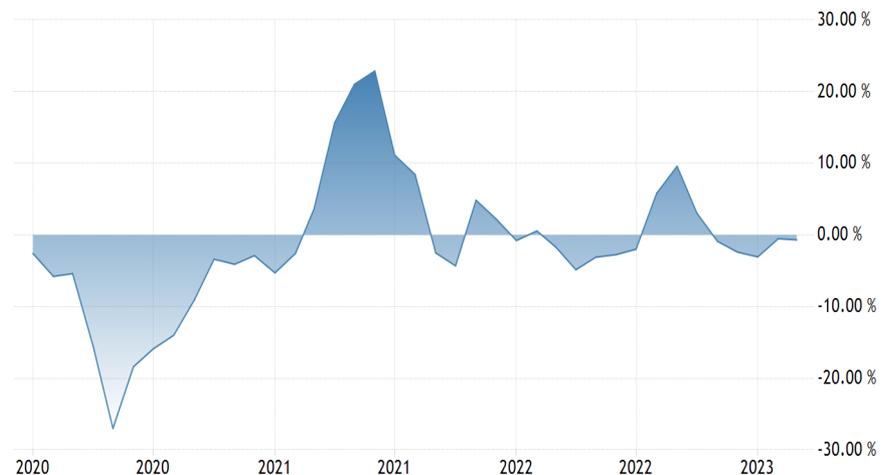
④4月の製造工業生産予測指数は前月比+4.1%の上昇、5月は▲2.0%の低下を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比▲0.7%、前年比+0.9%。

⑥基調判断は「生産は弱含み」から「生産は緩やかな持ち直しの動き」に上方修正。



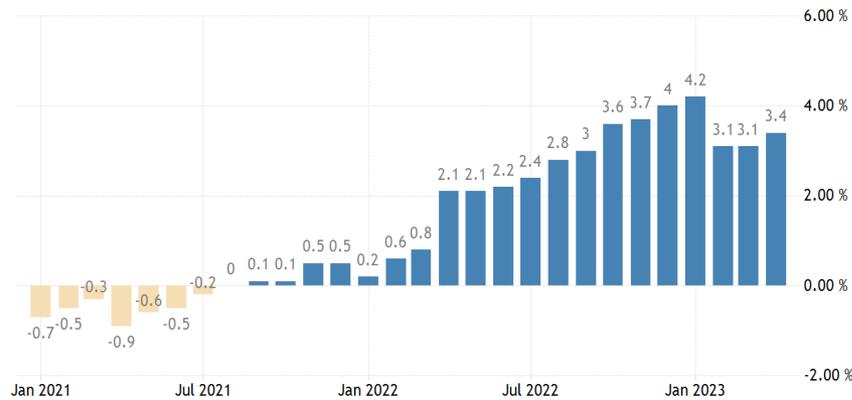
TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



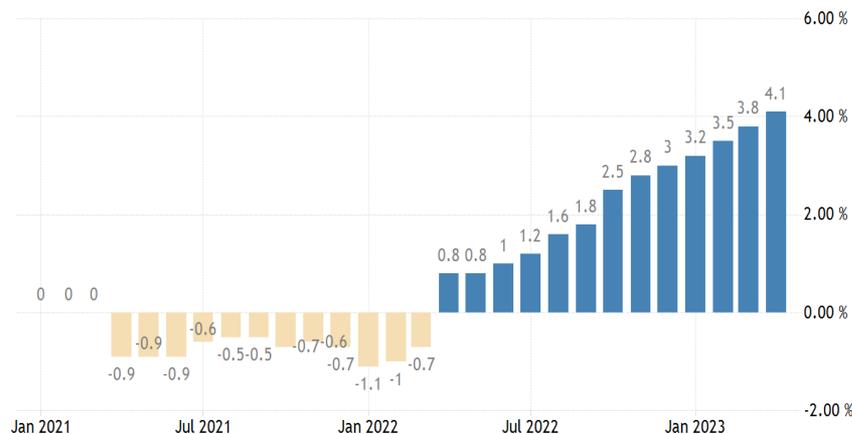
TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

13. 消費者物価上昇は食料、非エネルギーが主導

- ①4月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右上図)は+3.4%と前月を+0.3ポイント上回る。前月比は+0.5%と高い伸び
- ②生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア)の前年比(右下図)は+4.1%で前月より+0.3ポイント伸びが高まる。前月比は+0.5%
- ③消費者物価総合の前年比は+3.5%と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。前月比は+0.6%と高い伸び。エネルギーの前年比は政府の電気、ガス代の負担軽減策で押し下げられて▲4.4%、寄与度は▲0.37%と前月との寄与度差は▲0.05%。食料の前年比は+8.4%で寄与度は+2.24%。
- ④項目別前年比で上昇は火災・地震保険料+12.2%、宿泊料+8.1%、鶏卵+33.7%、鶏肉+11.5%、ルームエアコン+18.8%、炭酸飲料+16.9%、外食+6.6%、携帯電話機+21.6%。電気代▲9.3%。



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN

V マーケット動向

1. 日銀金融緩和維持で円が売られる



2. ユーロは戻り基調が一服した模様



3. 人民元は再び下落方向に動く



4. NYダウは利上げ打ち止めで高値圏での推移



5. 日経平均は金融緩和の維持で上昇



6. 独株価 (DAX) は金融不安解消で回復基調



7. 上海株価は頭打ちからやや下げる



8. 米長期金利はインフレ不透明で3.5%を上回る



9. 日本の長期金利は0.5%以下で神経質な動き



10. 独長期金利は2.5%近辺で横ばいの動き



11. 中国の長期金利は低下傾向



12. 原油価格 (WTI) は70~80ドルのレンジ相場



13. 金価格は高値圏での横ばいの動き





完